

第3回公民連携推進セミナー 「地方創生AWARD」

主催者挨拶

一般社団法人公民連携推進機構

代表理事

高瀬 亜富

来賓挨拶

**経済産業副大臣・内閣府副大臣
大串正樹様**

基調講演①

経済産業省 イノベーション
創出新事業推進課
課長 鈴木裕也様

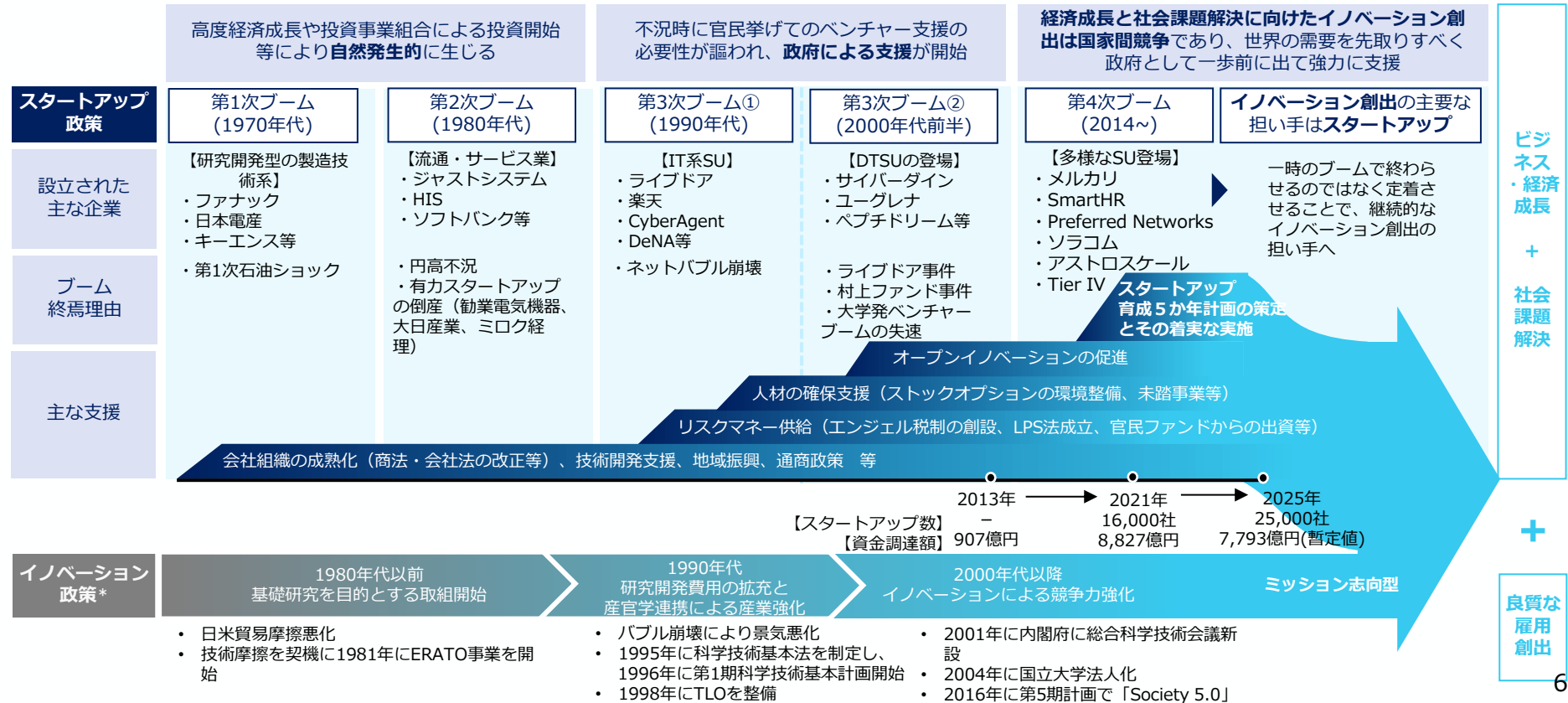
地方自治体における関係人口創出セミナー

2025年10月22日

経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課

歴史的変遷：イノベーションの担い手へ、経済成長と社会課題解決のドライバー

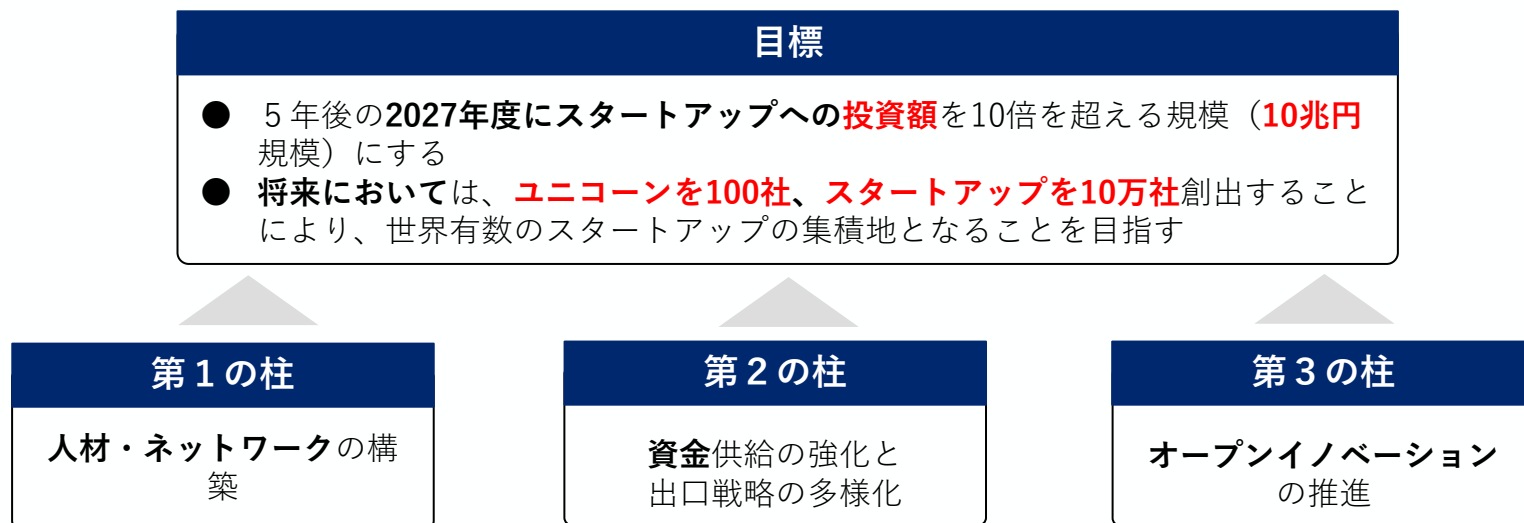
- スタートアップは中小企業政策の支援対象から、**経済成長や社会課題解決に貢献するイノベーションの担い手**へ



（出典）日本総合研究所「スタートアップからスケールアップへ：ユニコーン創出に向けた日本の課題」、新エネルギー・産業技術総合開発機構「オープンイノベーション白書 第2版」等より経済産業省作成

スタートアップ育成5か年計画

- 岸田元総理の「スタートアップ創出元年」宣言を受けて、2022年11月、5年間のスタートアップ政策の全体像をとりまとめ。人材、資金、事業（オープンイノベーション）の3つの柱で、網羅的に課題と施策を整理。
- 5年後の2027年度に投資額10兆円、将来においてユニコーン100社、スタートアップ10万社創出の目標を掲げた。
- 本年11月で丸3年、現在は折り返し時期に当たる。



5 か年計画 策定後の状況：エコシステムの「裾野」の拡大

- 世界的に資金調達環境が厳しくなる中であっても、スタートアップの数などエコシステムの「裾野」は拡大。大型IPOの発生やユニコーンの数も徐々に増えるなど、スタートアップの「芽」は着実に成長しているが、「規模の成長」は未だ道半ば。

スタートアップ数 <KPI:10万社>

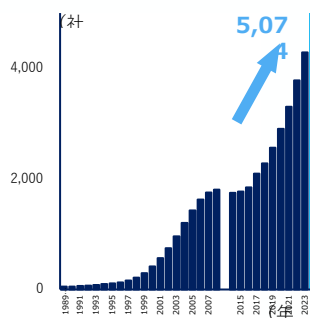
対2021年比で約1.5倍に増加

(2021年：16,100社→2025年：25,000社)

大学発スタートアップ数

毎年増加傾向で、
2024年は過去最高の伸び。

(2021年：3,305社→2024年：5,074社)



(出典) 株式会社ユーザベース「スピードスタートアップ情報リサーチ」2012年からのスタートアップ創出数の累積として算出。
経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー実態等調査」2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーが対象。

国内ユニコーン数 <KPI:100社>

ユニコーン企業 (※1) が増加

(2021年：6社→現在：8社)

上場企業 (※2) と合計すると、
累計ユニコーンは41社強。

国内のユニコーン企業

順位	企業名
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

(出典) CB Insights 「現在」は2025年1月現在の数値。

※1：時価総額10億ドル超の未公開企業

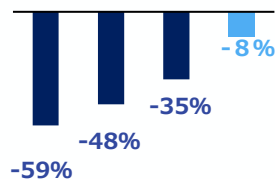
※2：2013～2024年に上場したスタートアップ企業のうち、上場後に一度でも時価総額が10億ドル超になった企業

国内スタートアップの資金調達額 <KPI:10兆円規模 (2027年度)>

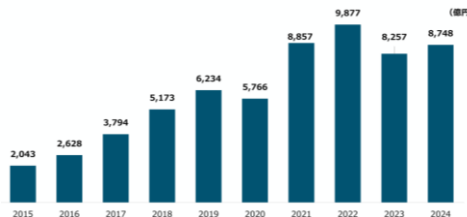
海外の主要国は対2021年比で大きく下げる中で堅調に推移

(2021年：8,857億円 →2024年：8,748億円程度)

米国 英国 中国 日本



(出典) dealroom, スピーダスタートアップ情報リサーチ
取得できた2021年から2023年にかけての減少額を記載。

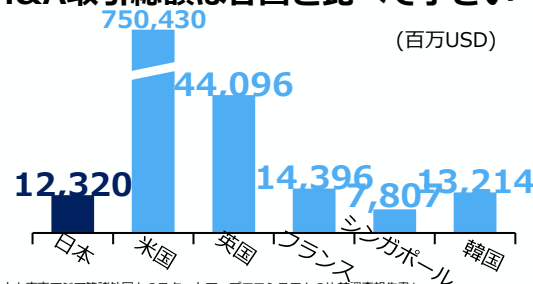


(出典) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年7月19日時点)

M&A取引金額 (総額、2010～2024年合計)

日本のM&A取引総額は各国と比べて小さい

(百万USD)



(出典) JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査報告書」

* 本分析の対象スタートアップは2010-2024年にM&A取引を行った企業のうち、取引時点までにVCからの出資を受けたことがある企業。

これまで「裾野」の拡大 今後は「高さ」の創出と「継続」へ

これまでのスタートアップ政策

「裾野」の拡大

⇒ 前向きな萌芽
マクロ経済に一定の存在感

- ・スタートアップ数 25,000社
- ・大学発スタートアップ数 5,074社
- ・創出GDP（直接効果） 12.19兆円

今後のスタートアップ政策

「高さ」の創出と「継続」に重点化

⇒ イノベーション創出、経済構造改革推進

日本のポテンシャル

- ① 成長スタートアップの萌芽
- ② 国際的な関心の高まり
- ③ ディープテックなどのシーズ
- ④ 地域の大学・産業集積などの強み

スタートアップ支援や会社法改正等による環境整備
プレイヤー（VC、起業家、専門家）の厚み、資金環境の改善

現状認識・課題、今後の方向性

これまで「裾野」の拡大。今後は「高さ」の創出と「継続」へ。

5か年計画の各種施策 引き続き総動員。その上で、後半戦に向けて特に重要課題に重点的に取り組む。

1. 成長資金、M&A促進

(成長スタートアップや“予備軍”が生まれ始めている)

「高さ」の創出には、成長資金、“出口戦略の多様化”としてM&A促進が課題ではないか

2. グローバル・エコシステムのハブの一つへ

(海外からの関心の高まり、海外での起業や海外展開の動き)

海外からの投資や人材、投資契約実務など グローバル・エコシステムとの連結強化が課題

3. ディープテックの成長

(有望な研究開発シーズの存在、大学発SU増加、研究開発～事業化まで支援の充実化)

“Science to Startup”、大学発SU、経営人材とのチームアップ

スタートアップ調達の促進・需要創出 (民間調達 (初期購買→本格調達、M&A)、公共調達)

4. 地域エコシステムの形成

(大学の強みや産業集積など地域の特性、社会課題解決型SUへの注目)

拠点都市の枠組みも活用し、地域エリアの重点分野・地域エコシステムの形成、自治体調達など需要創出によるスタートアップの成長機会等が課題

地域の社会課題の解決とスタートアップ

- 多くの自治体が、少子高齢化・人口減少等により、移動・健康・防災・インフラなど持続可能な地域の暮らしの課題に直面。スタートアップは、新しい技術やビジネスモデルにより、**地域の社会課題に新しい解決策をもたらしている**存在。
- こうした中、実証フィールドの提供や公共調達など、先駆けて取り組む自治体も生まれはじめている。

地域の社会課題の解決に貢献するスタートアップの例



▲長野県塩尻市での実証実験

TIER IV

世界初のオープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」の開発、自動運転サービスの提供。

2020年から塩尻市の一般道で運転者を要しない自動運転の実証走行を実施。2024年10月には、自動運転レベル4認可を取得。



▲令和6年能登半島地震の際に活用されたもの

WOTA

自社開発の、断水時でも機能する小規模分散型水循環システムによって、**使用した水を再生し循環利用するシャワー、手洗い設備を令和6年能登半島地震の被災地に提供。**



▲同社製品で、妊婦自身が自宅から産婦人科医にデータを送信の様子

メロディ・インターナショナル

北海道余市町内の妊婦を対象に、IoT 型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施。**20km 離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供。**

地域の課題を起点に全国や海外へ スタートアップの成長事例も

- 地域にある社会課題・行政課題の解決に向けて地域関係者とスタートアップが共創することを通じて、スタートアップが新たな製品・サービスを開発。
- こうして生まれた製品等が一自治体に限らず国内の幅広い自治体に展開され、また、核となる技術を元に更なる製品・事業開発を重ねることで、海外展開にもつながる事例が生まれてきている。

(事例) サグリ株式会社 (本社：兵庫県丹波市)

- ✓ 農地の利用状況を、調査員による目視に代えて衛星データとAIでもって確認するサービスを提供。
- ✓ つくば市を皮切りに各地で実証し、多数の自治体で導入。調査員の作業負担を短縮。
- ✓ 日本で培ったコア技術を活用し海外展開。

創業後、茨城県の衛星データ解析の実証実験プログラムで、耕作放棄地を含む課題を行政とともに検討
⇒ つくば市を紹介

2019年度つくば市の「つくば市未来共創プロジェクト」参加。衛星データ×耕作放棄地の課題への実証
⇒ 製品化

2020年度農水省の農地利用状況調査の効率化実証事業。2022年度、法令で必要な農地利用状況調査の方法として、「目視」に加え「衛星データ」を活用できる規制緩和。

2023年、J-Startupへの選定や、SBIR事業を含めた各種の事業にも採択

東南アジア、インド、南米などの新興国市場での事業拡大に注力



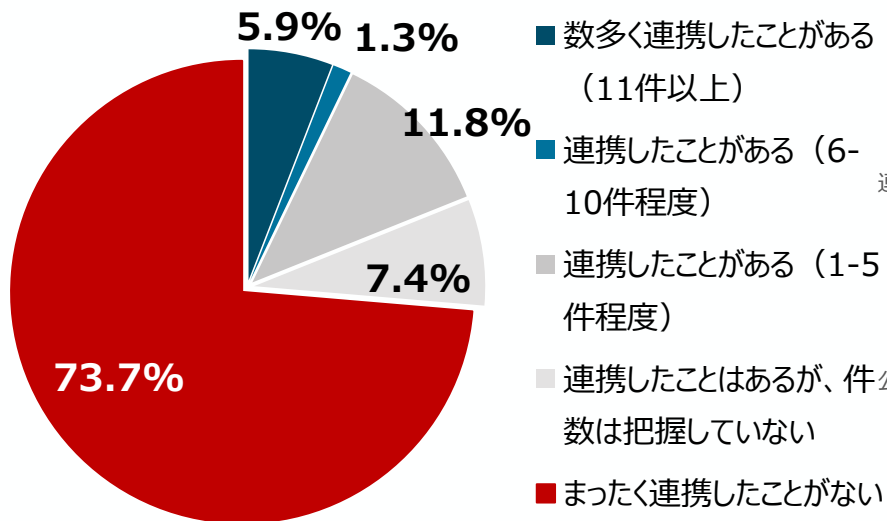
(出典) インパクトコンソーシアム 第2回 官民連携促進分科会

自治体とスタートアップとの連携実績は少ない

- スタートアップとの連携調査に回答のあった自治体のうち7割程度の自治体はスタートアップと連携したことがない。
- スタートアップとの連携に向けた課題として、連携方法やプロセス、体制が整備されていないことが挙げられている。

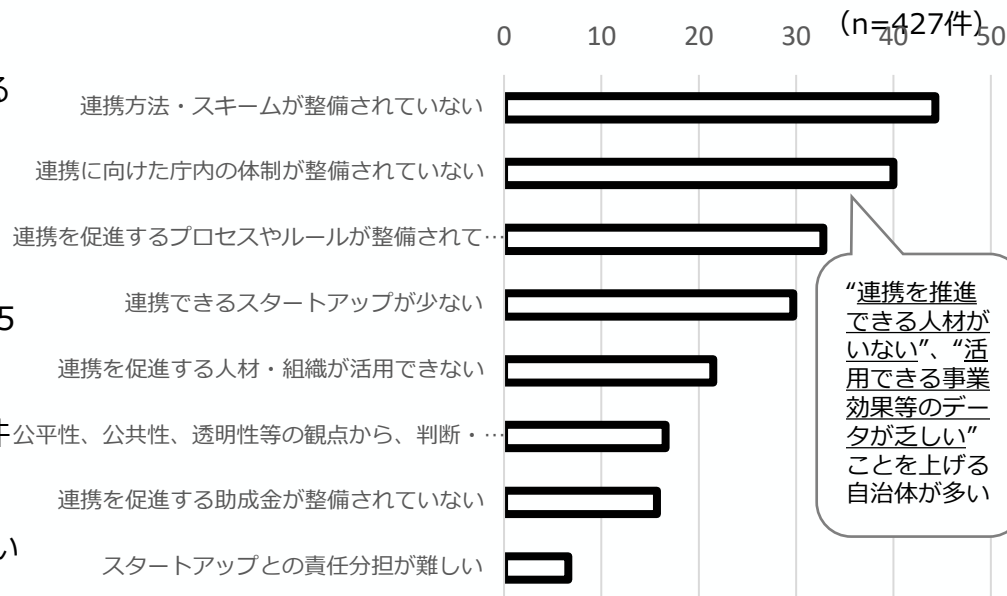
自治体のスタートアップとの連携実績

(n=391件)



スタートアップとの連携における障壁となる要素

(n=427件)



(出典) 令和5年度産業経済研究委託事業（インパクトスタートアップの官民連携にかかる調査研究）。全1788の自治体を対象にWEBアンケートで調査を実施し、有効な回答を集計したもの。

インパクトコンソーシアム

■ 概要

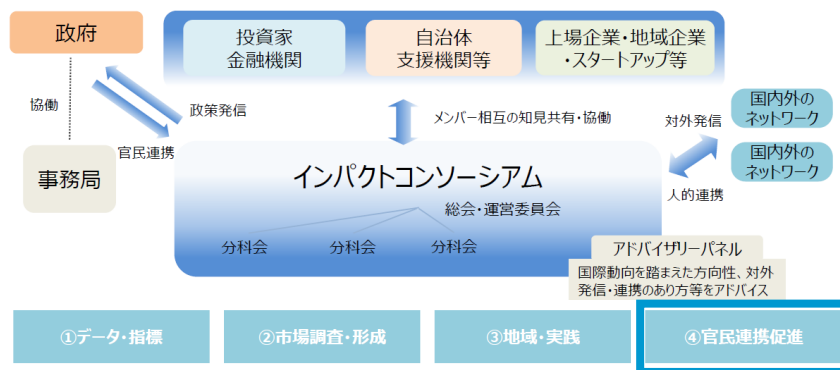
- 社会・環境的効果（インパクト）の実現を図る多様な取組を支援するとともに、**インパクト投資拡大**に向けて、**産官学金**など幅広い関係者が**協働・対話を行う場**として「**インパクトコンソーシアム**」を令和5年11月に設立。
- コンソーシアム内に設置される4つの分科会のうち、**経産省では「官民連携促進」がテーマの分科会を担当**。当分科会ではインパクトスタートアップと地方自治体の連携による課題解決の促進について議論を行う。

■ 実績・アピールポイント

■ スキーム・要件



令和6年5月14日開催 インパクトフォーラムの様子



- R6年度以降、コンソーシアムおよび分科会への参加は一般公募
- R6年5月に第1回総会と併せて、インパクトフォーラムを開催

自治体とスタートアップの官民連携による地域課題の解決

- ❑ 地域課題の解決における自治体とスタートアップの官民連携に注目が集まっている中、連携の実現に向けては多くの課題が存在しており、優れた連携事例はある一方で横展開が進んでいない。
- ❑ インパクトコンソーシアム官民連携促進分科会では、先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者や、分科会メンバーのノウハウ・意見を基に「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップ官民連携に向けた実践ガイド」(以下、「実践ガイド」)を令和7年5月に作成。



自治体による
地域社会課題の解決



自治体とスタートアップの
連携による地域社会課題解決

- 地域社会課題が多様化・複雑化する中、革新的なソリューションを持つ**スタートアップと自治体が連携した課題解決に注目が集まる**
- 一方で、自治体とスタートアップの官民連携においては、**多くの課題が存在している**
(例) - 連携に関するルールやプロセスが整理されていない
- コミュニケーション方法・スピード感などにギャップがある
- 接点が無くマッチングに至りにくい 等
- 優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**

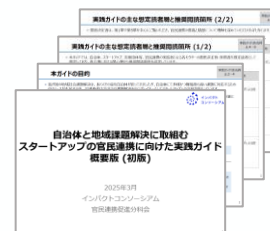
- ✓ これまで官民連携に取り組んできた先進的な自治体・スタートアップ並びに関係省庁等の有識者から挙げられたノウハウ
- ✓ インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会に参加しているメンバーからの意見

上記を集約して、官民連携に関する課題に対する施策を整理・標準化

自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの 官民連携に向けた実践ガイド

本編 (Word形式、約120頁)

概要版 (PPT形式、約30頁)



実践ガイドの内容

- 実践ガイドは、**自治体やスタートアップ等の意思決定者及び実務者を読者として想定**しており、連携における自治体・スタートアップそれぞれにおけるポイントや、官民連携実現までのステップ・留意点をまとめている。

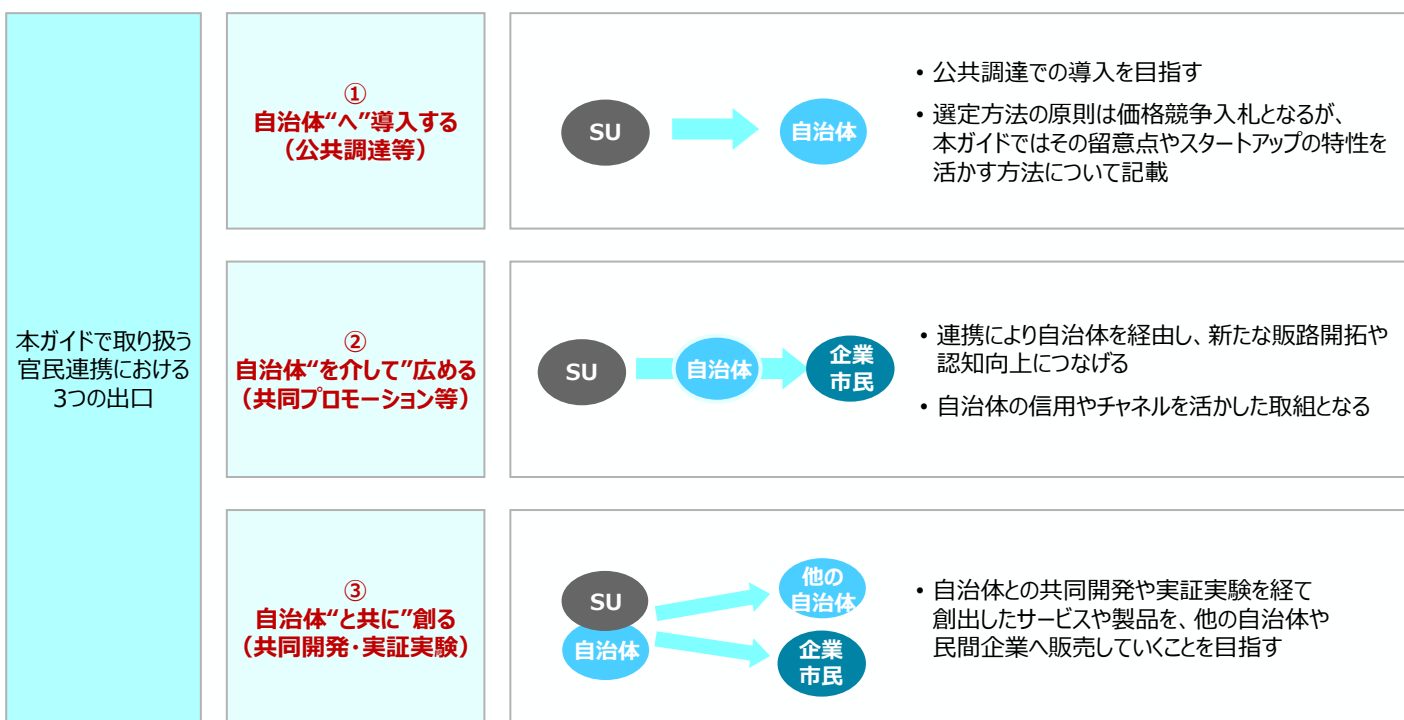
実践ガイドの想定読者		
セクター	意思決定者	実務者
自治体	・ 首長 ・ 部長や局長	・ 経済/産業領域・スタートアップ政策担当者 ・ 官民連携を行う領域の原課担当者 ・ 契約担当部署・財政部局の担当者
スタートアップ	・ 代表者(CEO) ・ 部長・事業統括	・ 社外交渉役 ・ 事業担当者
その他	・ 中間支援団体等の支援担当者 等	

連携における自治体のポイント	連携におけるスタートアップのポイント
✓ 組織としての方針やルール作りと、実務担当者のノウハウ蓄積を両輪で進める ✓ 民間からの提案を促すには他都市にも共通する課題の解決に取り組む意向を示す ✓ 民間企業と行政の文化の違いを自覚し、相互理解・コミュニケーションを図り、二人三脚で一緒に創り上げていく ✓ 予算化では、他都市からの情報収集や実証実験によるエビデンスを用いて財政部局への説明や執行を円滑に進める	✓ 自治体が抱える課題を起点に連携方法を考え、官民連携の出口を意識しながら連携を打診する ✓ 魅力的な自治体職員に会うため、イベントやセミナーにも積極的に参加する ✓ 自社のカウンターパートとなる自治体職員を理解し、円滑な連携実現に向け必要な情報・資料提供を行う ✓ 活用可能な公的事業や支援を見定めて、事業フェーズに合わせて支援を受ける

実践ガイドの構成	各章の内容(案)
はじめに	本ガイドの目的や自治体とスタートアップの官民連携により創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義 等
第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義	
第2章 官民連携の進め方	自治体とスタートアップの働き方や考え方等に関する前提知識と、それらを踏まえた連携時の留意点 等
第3章 自治体編	自治体の準備、組織内での調整や連携先との関係構築に係る要点及び連携先検討に活用可能なリスト 等
第4章 スタートアップ編	スタートアップの準備や自治体との関係構築における要点及び連携先検討に活用可能な自治体のリスト 等
第5章 官民連携編	官民連携の類型とその事例や、官民連携を促進する支援制度等、官民連携に有用な情報 等

「官民連携」における3つの出口

- 自治体とスタートアップによる官民連携の形は多様で、官民連携の目的や、その達成に向けた準備・調整過程によって、官民連携が実現する形は異なる。
- 過去の官民連携事例を踏まえて、官民連携の型を主に3つの出口に分類。



(出典) 「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップ官民連携に向けた実践ガイド」

官民連携拡大に向けた今後の取組

- 今後は、官民連携の機運が高まっている中、**より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、分科会や官民連携に関するイベントを含めた様々な場で周知・発信を行い、事例を基に実践ガイドを研鑽。**
- また、共同調達や自治体の広域連携、トライアル発注、契約に係る調整、交付金の活用等、官民連携に関連する各省庁や自治体の検討・取組についても、引き続き情報共有を中心とした連携を行っていく。



実践ガイドの普及・拡大に向けた発信

より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、実践ガイドの周知とそれによる事例創出及び実践ガイドのアップデートを行っていく

【対外発信・仲間づくり】

中間支援団体やメディア等もメンバーに引き入れながら、イベント等を通じて、**実践ガイドを発信する**

【実践・事例創出】

実践ガイドを活用することで、分科会メンバーを中心に**官民連携事例が創出される**

【知の集積・研磨】

官民連携事例や関連する施策をベースに、**実践ガイド内の記載を見直しアップデートする**

【情報収集】

官民連携に関する事例や、国全体としての官民連携に関する潮流や政策動向等の**情報を収集する**



官民連携に関連する各省庁や自治体の取組との情報共有

官民連携に関連する論点や政策動向を把握し、今後の官民連携の在り方やそれらを踏まえた実践ガイドのアップデートを行っていくため、各省庁や自治体との情報共有を行う

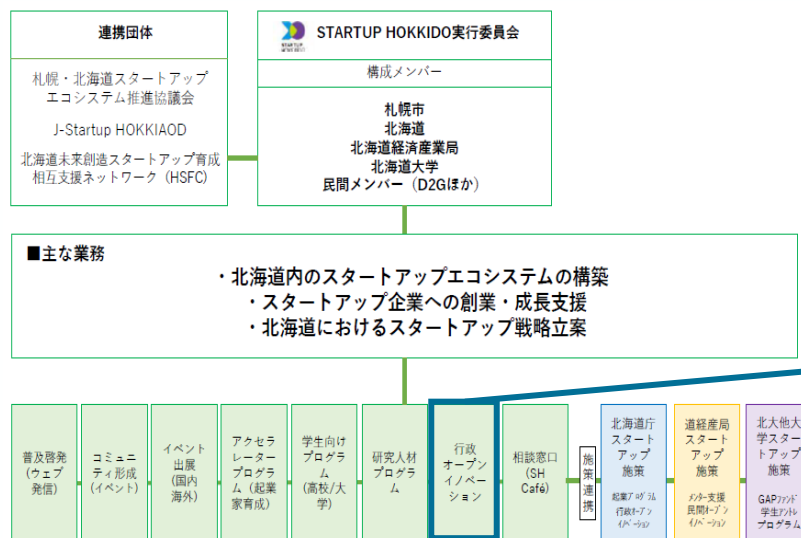
【情報共有を図る施策・取組例】（括弧内は取組を行っている関係者の例）

- | | |
|------------|--|
| ✓ トライアル発注 | : トライアル発注認定事業者に対して随意契約を行う（つくば市、福岡市 等） |
| ✓ 共同調達 | : 複数自治体で同一製品・サービスを購買する（北海道、広島県、長野県 等） |
| ✓ 契約に関する調整 | : 自治体・スタートアップの契約における知財の取扱いに係る留意点の検討（内閣官房デジタル行財政改革会議） |
| ✓ 交付金の活用 | : 第2世代交付金等を活用した、スタートアップと連携した取組（内閣府地方創生推進室 等） |

(参考) 北海道・札幌市の取組事例

- 2023年に「**STARTUP HOKKAIDO**」を設立し、**北海道内の全自治体と連携して、広域でスタートアップと協業するための体制を整備しつつ、実証等の施策を推進。**
- 地域の課題と先進的な技術やアイデアを有する**スタートアップとのマッチングやオープンイノベーションプログラム「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」**を実施し、4年間で30件以上のマッチングが成立し、実証実験を実施。

(STARTUP HOKKAIDO 体制図)



(スタートアップとの連携・活用プロジェクトの事例)

Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2024

北海道での事業展開を目指すスタートアップ対象のオープンイノベーションプログラム

国内外のスタートアップとさっぽろ連携中枢都市圏の自治体が協働し、地域課題や行政課題の解決に取り組む行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」。

2020年のスタート以来、スタートアップの事業成長や地域でのイノベーション機運醸成に貢献。

2023年度には「Local Innovation Challenge HOKKAIDO-北海道プログラム-」もスタートし、実証フィールドが北海道全体に拡大。4年間で30件の実証実験を採択

(参考) つくば市の取組事例

- スタートアップの成長と社会実装支援の官民連携の事業として、「つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業」、「つくば市未来共創プロジェクト」、「つくば市市場・市民ニーズ調査事業」等、スタートアップ等の新たな技術等を活用して行政・社会課題の解決につなげるための実証等を推進。

(具体の取組概要)

■つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業

「スマートシティ」、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現を目指し、つくば市の地域課題解決につながることを想定した先端技術・アイデア等の市内でのトライアル企画を募集し、支援する事業。事業において、トライアル費用、専門家による助言、実証実験場の確保、大学・研究機関とのマッチング等を支援。

毎年5件程度（令和6年度4件、令和5年度5件）の事業を実施し、そのうち1件はスタートアップ賞として採択。



●令和6年度事業における、優先的に取り組む7つの分野

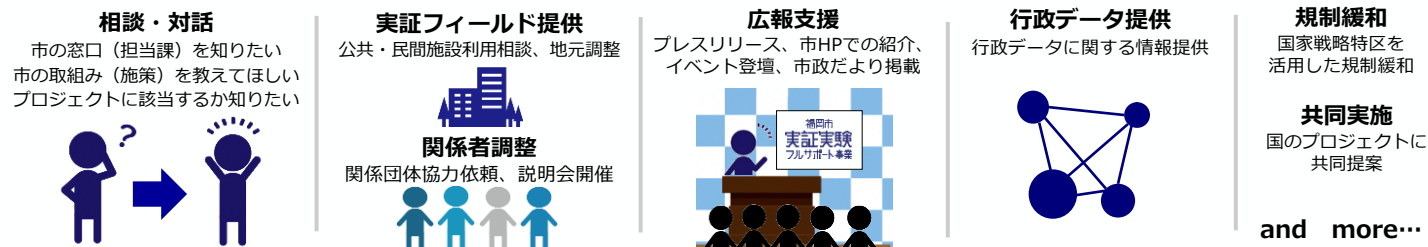
- ①移動・物流
- ②行政
- ③健康・医療
- ④防災・インフラ・防犯
- ⑤デジタルツイン
- ⑥オープンハブ
- ⑦脱炭素・ゼロエミッション

(参考) 福岡市の取組事例

- 2018年、**公民連携ワンストップ窓口「mirai@」**を開設。AIやIoT等の先端技術を活用して**社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化**に取り組みたいスタートアップ等からの提案実現を支援。
- 2023年、先端技術を使った実証実験で良い結果が得られれば、福岡市との契約に直結させる取組み「**先端技術公共調達サポート**」を開始。スタートアップ等を実証実験から公共調達まで一貫して支援。



主なサポート内容



基調講演②

内閣府 新しい地方経済・
生活環境創生本部
参事官 大瀧 洋様

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

令和7年10月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

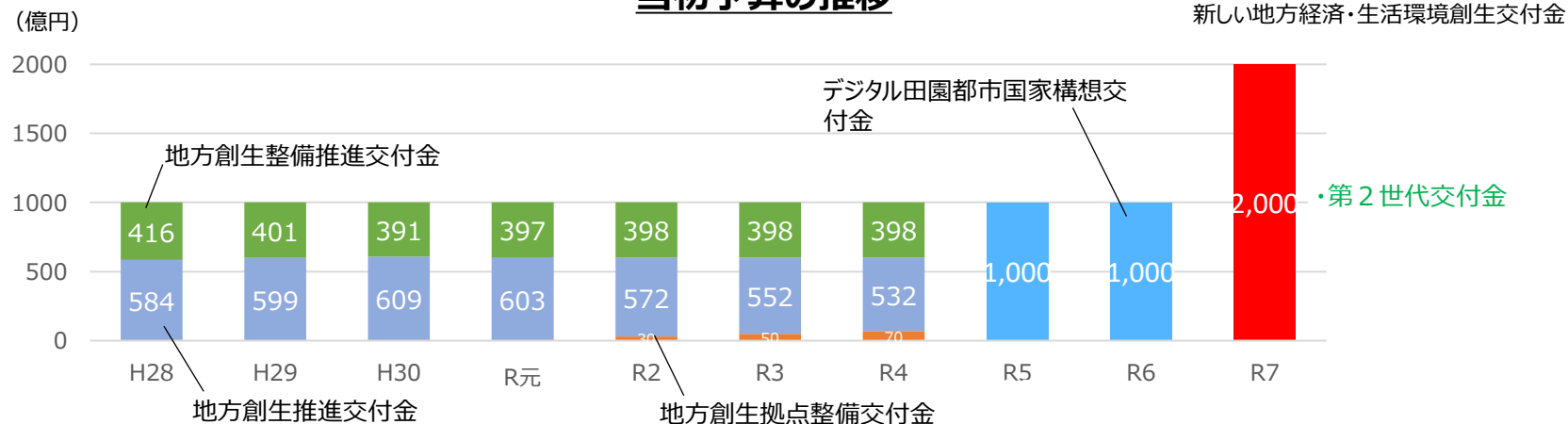
地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけ
るリーディングプロジェクトの産
業拠点整備等に必要となる
関連インフラの整備を支援

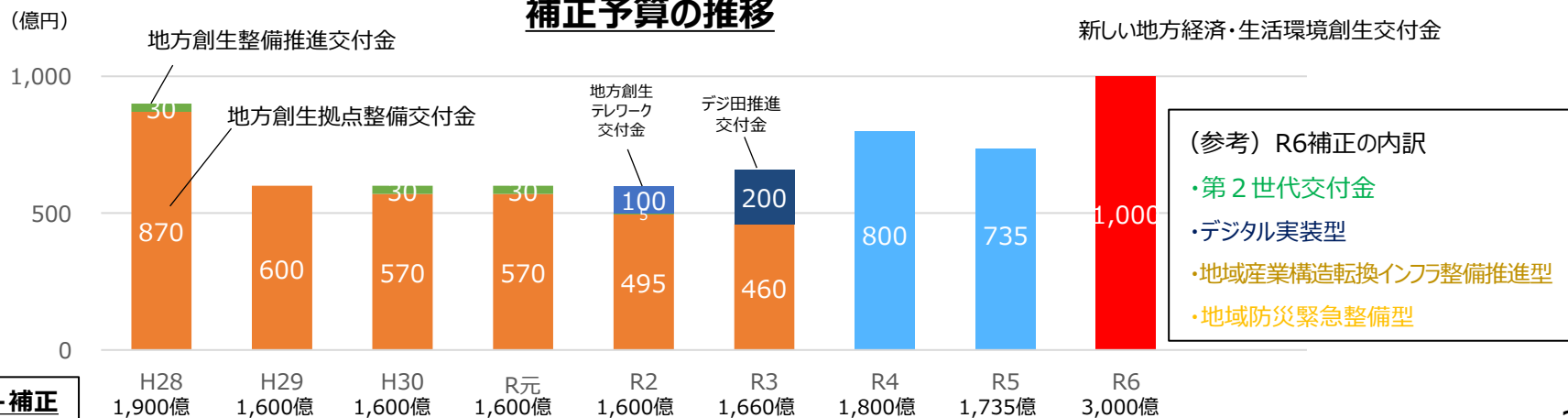
地方創生交付金の予算額推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



地方創生交付金（1.0と2.0の違いについて）

地方創生交付金 1.0

1. 区分の見直し

ソフト

拠点整備

インフラ整備

(道・污水处理施設・港湾)

地方創生交付金 2.0 (第2世代交付金)

ソフト (+)

拠点整備 (+)

インフラ整備

(限定なし)

- ・複数要素を組み合わせた、より効果の高い事業を促進
- ・インフラの対象を拡大（ソフト又は拠点整備の組み合わせを条件）

2. 件数・金額・期間の見直し ※市区町村の場合

【ソフト】 3件 0.7億円/件（複数年度可）

【拠点整備】

＜当初＞ 1件 5億円/年度（複数年度可）

＜補正＞ - 5億円/年度（単年度事業のみ）

【ソフト】 10件 10億円/年度（複数年度可）

【拠点整備】 10億円/年度（補正も複数年度可）

- ・事業毎の上限を緩和
- ・補正も複数年度事業を可能に

3. PDCAの見直し

- 外部有識者の参画は効果検証の段階のみ

- 事業の検討・実施・検証の各段階に地域の多様な主体の参画を義務付け

- 効果検証結果の公表は努力義務

- 効果検証結果 + 改善方策の公表を義務付け

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則5か年度以内 (最長7か年度)	1自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

デジタル実装型の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	デジタル行財政改革特化型 【TYPE S】 先進的デジタル公共財活用型 【TYPE V】 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組 事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援 国費：4億円 補助率：2/3 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 ＜対象事業（一例）＞ 【TYPE V】 生活者参加型のマイナンバーカード活用 ～LoCoPi×ノッカル～（富山県朝日町） ①子供の親や高齢者の子息による遠隔地からの見守りが容易に ②ノッカル(ライドシェア)で、子供や高齢者がより安全に外出 ③安心・信頼による外出の増加に伴う消費活性化 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ オンライン診療 (注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。		

28

新地方創生交付金の募集スケジュール（R6補正・R7当初）

		第 2 世代交付金		デジタル実装型 (R 6 補正)		地域防災緊急整備型 (R 6 補正)
		R 6 補正	R 7 当初	TYPE1	TYPEV	
第 1 回	事務連絡	1 月 17 日		12 月 23 日		12 月 24 日
	実施計画等の 提出締切	2 月 6 日		2 月 12 日	2 月 5 日	2 月 5 日
	交付決定	3 月 31 日 4 月 1 日	4 月 1 日	4 月 1 日		3 月 31 日
第 2 回	事務連絡	5 月 13 日				
	実施計画等の 提出締切	6 月 20 日				
	交付決定	9 月 11 日				

民間事業者の施設整備に対する間接補助について

＜拠点整備事業における拡充＞ R4補正から導入

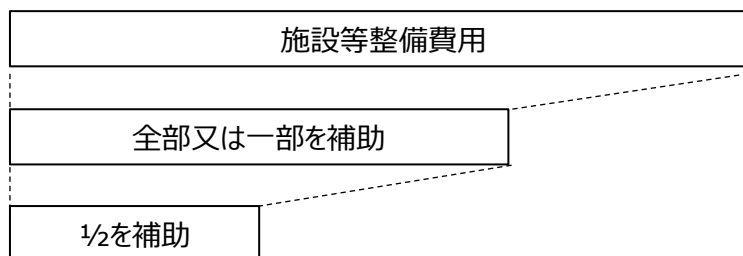
～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の $1/2$ ※¹ を交付することを可能とする。

⇒ 地方財政法第5条第5号の特例として、地方負担分について地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正（令和6年4月19日施行）※²。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



＜支援対象となる施設整備の採択例＞

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※¹：国負担は事業費の $1/3$ （かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

※²：設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。

目指す将来像及び課題の設定等とKPIの関係（イメージ）

チェックポイント！

将来像と因果関係のある課題設定になっているのか

チェックポイント！

課題解決に資する事業内容になっているのか

将来像

事業の実施により
このような将来を目指す

- ・観光客が増えることにより
- ①観光消費額を増やしたい
- ②新たな雇用の場を作りたい

課題

将来像の実現には
このような課題がある

- ・観光関連事業を各組織がバラバラにやっ
ていてまとまりがない。
- ・観光資源はあるが知名度が〇%しか
ない。
- ・看板商品となるような観光土産がない。

事業概要

課題を解決するために
このような事業を実施する

- ・DMOを設立する。
- ・●●地方の高齢者層が潜在的な顧客
になりえると分析し、ターゲットを絞ってプ
ロモーションを実施する。
- ・地場産品を用いて商品開発することで、
新たな雇用の場を創出する。

チェックポイント！

課題が解決していることがわかる指標
となっているか
目指す将来像に沿ったKPI（必須
KPI）と一致しているか

KPI

この指標で課題解決が
進んでいることが分かる

- ・観光消費額（必須KPI）
- ・観光客数
- ・地域へのU I Jターン数
- ・新規雇用者数

チェックポイント！

事業内容はKPIの向上に寄与するも
のとなっているか

事業内訳

詳しい事業内容は
このようなものである

- ・DMO設立事業
会議費 ●●円
設立費用 ●●円
- ・プロモーション事業
マーケティング調査委託 ●●円
広告費 ●●円

チェックポイント！

事業内容の内訳がわかるようになって
いるか

採択事例



新地方創生交付金の採択結果（R6補正＋R7当初分、R7.9.30時点）

	団体数	件数	交付対象事業費	採択額（国費）
第2世代交付金（全体）	1,076団体	2,807件	3,680億円	1,849億円
デジタル実装型	TYPE 1：1,100団体 TYPEV：131団体 TYPES：4団体	TYPE 1：2,081件 TYPEV：17件 TYPES：4件	452億円	234億円
地域防災緊急整備型	783団体	783件	282億円	141億円
地域産業構造転換 インフラ整備推進型	10団体	4件	174億円	90億円
地方大学・ 地域産業創生交付金	17団体	14件	31億円	20億円
合計	1,580団体	5,710件	4,619億円	2,334億円

※記載の交付対象事業費・採択額（国費）は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

第2世代交付金における制度の概要

採択の優先順位について

- 採択見込額を超える申請があった場合、**取組内容等に応じて採択の優先順位を付ける。**

対象事業	
優先順位 高 低	① ➤ 重点テーマに該当する事業 ・「地方経済」、「生活環境」、「若者・女性にも選ばれる地方」 ⇒ 重点テーマに該当するかについては、有識者審査を実施
	② ➤ 複数の地方公共団体が連携して申請する事業 (定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携を行う事業を含む) ➤ ソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業のうち複数の種類の事業を組み合わせる行う事業 ➤ 他の国庫補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業 ➤ SDG s 未来都市計画に基づく事業 ➤ 弾力措置の対象となる事業 ➤ 特区制度を活用した、又は活用しようとする事業 ➤ 地域再生法に基づく支援措置との連携を図る事業やPFI法に基づく事業 ➤ スタートアップ支援に係る事業
	③ ➤ 上記以外の事業

※①の重点テーマに該当する事業のうち、上記以外の事業に該当する事業は、より優先して採択する。

新地方創生交付金の採択事例（生活環境の創生）

あさひまち 富山県朝日町

まちづくり分野

ソフト

まちづくり会社を中核とした官・民・地域共創型「たのしい未来」づくり事業

- 行政・民間・地域の垣根を超えた**官民地域共創を実現するための中核組織としてまちづくり会社を設立し、交通・子育てなどの各種サービスの一体的運営を実施**
- 町民ワークショップなどのイベントを実施し、多様な世代の地域住民がまちづくりに参画する機会を創出**

⇒**将来に渡って豊かな生活環境を維持・提供できる基盤を整えることで、持続可能なまちづくりを推進**

官・民・地域共創の「新しい地域スタイル」づくり



※富山県朝日町の事業概要資料、HPより抜粋

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：3.8億円)

鳥取県

まちづくり分野

ソフト

鳥取式・買物環境支援（安心して住み続けられるふるさとづくり）

○地域スーパー設置、貨客混載、移動販売や無人販売など**市町村や地域運営組織が行う取組に対して包括的に支援**

○「特定地域づくり事業協同組合」の活用促進による雇用環境の創出と担い手確保のため、組合の運営手法等のノウハウを持つ団体をアドバイザーとして**県内全域で支援**

○地域が行う**先進地視察のサポートやネットワークの構築、体制強化**を行う

⇒**将来的に持続可能な買物環境を維持・確保し、安心して住み続けられる地域を確立**



※鳥取県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①転出超過数 1,830人→740人
- ②新たな買物環境確保に関する取組件数（+10件）

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：6.1億円)

なぎちょう 岡山県奈義町

地方への人の流れ分野

ソフト・拠点

まちへのひとの流れをつくる移住促進事業

○移住ツアーの実施や住まいの情報の一元化など、戦略的なPRを展開するための**移住支援拠点を整備**

○移住先の検討で障壁となっている、**公共交通や出産・子育てに係る医療サービスの確保・質の向上のため、A I 等を活用したDX化を推進**

⇒**移住支援体制の整備や生活環境の創生により、子育て世帯や若者の移住を促進**



※岡山県奈義町 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①転入者数 1 割増（+33人）
- ②移住ツアーを経て移住につながった人数（+26人）
- ③合計特殊出生率 1.88→2.30（+0.42）

(事業年度：R7～R9、交付対象事業費：7.1億円)

第2世代交付金の採択事例（生活環境の創生）

富山県朝日町

まちづくり分野

ソフト

まちづくり会社を中核とした官・民・地域共創型
「たのしい未来」づくり事業

- 行政・民間・地域の垣根を超えた**官民地域共創を実現するための中核組織としてまちづくり会社を設立**し、域内外から持続的なまちづくりを志す人材を募集し、**交通・子育てなどの各種サービスの一体的運営を実施**
- 住民の地域への関心・参加意欲が低下しているため、**町民ワークショップなどのイベントを実施**し、多様な世代の**地域住民がまちづくりに参画する機会を創出**
- ⇒**将来に渡って豊かな生活環境を維持・提供できる基盤を整えることで、持続可能なまちづくりを推進**

官・民・地域共創の「新しい地域スタイル」づくり



※富山県朝日町の事業概要資料、HPより抜粋

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：3.8億円）

【課題】

R6に人口は10,000人を切り、高齢化率46.1%と県内一。将来推計でR22に人口6,719人（約40%減）

【課題】

行政組織は、高度経済成長期を引きずり、役割・予算・人材も部署単位で、分野横断の取組に対して柔軟性がない。

【課題】

自治会や町内会、自主防災組織などの団体も、人口減少により人も減少。これまでボランティア精神でやってきたが、封鎖的な組織イメージととられ、若年層の参加も減少

【新たな取組】

まちづくり会社が自立性をもって持続的に活動を行っていくため、DXサービスを核とした「新ローカル産業」を創出する。

第2世代交付金の採択事例（生活環境の創生）

なごちよう
岡山県奈義町

地方への人の流れ分野

ソフト・拠点

まちへのひとの流れをつくる移住促進事業

○移住ツアーの実施や住まいの情報の一元化など、戦略的なPRを展開するための**移住支援拠点を整備**

○移住の条件不利を解消するため、**デマンド交通に、スマホ等の予約やAIを活用した配車システムを導入し、持続可能な乗り合わせ・助け合い交通（ライドシェア）を実現。**

○**出産・子育てに係る医療サービスの確保・質の向上のため、AI支援やリモートでの子育て相談や診療などのDX化を推進**

⇒**移住支援体制の整備や生活環境の創生により、子育て世帯や若者の移住を促進**



※岡山県奈義町 HPより抜粋



【課題】

岡山県の最北に位置し、高校もなく、大学も通える範囲では近隣の1大学のみ。毎年進学を契機に多くの若者が転出し、そのまま都市部で就職する。

【課題】

鉄道がなく、公共交通機関がバスのみ。デマンド交通は、福祉的要素の交通手段とみられており、若い世代の利用が少ない。

【課題】

町には診療所が2か所あるのみだが、そのうち1か所は後継者不在で閉鎖予定。町の医療ケア体制の維持が喫緊の課題

【奈義町の成果】

多子の保育料軽減、地域住民が助け合う子育て拠点の整備など、子育て支援策の充実により、奇跡的な出生率を記録。

【主なKPI】

- ①転入者数1割増（+33人）
- ②移住ツアーを経て移住につながった人数（+26人）
- ③合計特殊出生率 1.88→2.30（+0.42）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：7.1億円）

新地方創生交付金の採択事例（地方経済の創生）

福井県あわら市

観光分野

ソフト・拠点・インフラ

「あわら温泉」を核としたまちづくり

○オープンデータ化された10旅館の予約状況・宿泊単価・稼働率等に活用した**エリアマーケティング**を担う人材育成を官民連携で実施

○あわら温泉の顔となるような温泉情緒溢れる拠点として、**全体に湯気が立つような温泉が流れる水路を配した広場を整備**

⇒**温泉関係者の連携強化による魅力向上と賑わい創出を図る**



※あわら温泉街 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①観光入込客数4割増（+76万人）
- ②外国人宿泊客数を5倍（+73,000人）
- ③客室単価を4割増（+17,592円）

（事業年度：R7～R10、交付対象事業費：20.8億円）

山口県美祢市

農林水産分野

ソフト

厚保くりYAMAMORIプロジェクト

○特産品である「厚保くり」について、**スマート農業導入による作業合理化・省力栽培、人材確保等による生産供給体制の確保、農業従事者の事業継続・事業承継**の取組による生産体制の強化

○**高付加価値の加工品の創出**により、市場価値の向上に取り組む

⇒**「厚保くり」の産出額増加を目指し、地域全体の稼ぐ力の向上を図る**



※山口県美祢市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①厚保くり販売金額（+15,000千円）
- ②厚保くり生産部会の新規加入者数（+6人）
- ③くりの新規加工商品売上高（+7,000千円）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

福岡県広川町

ローカルイノベーション分野

ソフト

ネイティブテキスタイル産地プロジェクト

○**伝統工芸品の「久留米絨」を歴史・文化も含めた「ネイティブテキスタイル」と定義し、その価値を広く発信**

○**銀行や大学の助言も得ながら、関連事業者が連帯して、海外展示会に出展しプロモーション**

○染の過程で生じる発酵や化学反応を小中学生にわかりやすく教えるワークショップの開催等により、**文化継承と新たな人材育成、獲得**

⇒**ネイティブテキスタイルによる地域経済の活性化と若い世代の誇りの醸成**



※福岡県広川町の事業概要資料、福岡県観光WEBより抜粋

【主なKPI】

- ①海外市場での商談成立数（+9件）
- ②本事業を通じての売上額（+4,200万円）
- ③視察人数（クリエイター、事業者）（+450人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）

第2世代交付金の採択事例（地方経済の創生）

福井県あわら市

観光分野

ソフト・拠点・インフラ

「あわら温泉」を核としたまちづくり

- オープンデータ化された10旅館の予約状況・宿泊単価・稼働率等に活用したエリアマーケティングを担う人材育成を官民連携で実施
- あわら温泉の顔となるような温泉情緒溢れる拠点として、全体に湯気が立つような温泉が流れる水路を配した広場を整備

⇒温泉関係者の連携強化による魅力向上と賑わい創出を図る



※あわら温泉街 HPより抜粋

【主なKPI】

- ①観光入込客数4割増（+76万人）
- ②外国人宿泊客数を5倍（+73,000人）
- ③客室単価を4割増（+17,592円）

（事業年度：R7～R10、交付対象事業費：20.8億円）

【課題】

平成8年のピーク人口32,000人に対し、2060年には14,686人まで減少する見込み。観光入り込み客数も平成27年以降、減少傾向。

【課題】

まちづくりを行政主導で進めてきた結果、官民連携での地域の活性化につながっていかなかった。

【課題】

温泉街には足湯があり、利用客も多くにぎわっているが、その様子が外に見えず、効果的な連携につながっていない。

【新たな取組】

温泉街の官民が一体となって取り組むことにより、インフラ整備から、宿泊単価の引き上げまでを目指す。

第2世代交付金の採択事例（地方経済の創生）

ひろかわまち
福岡県広川町

ローカルイノベーション分野

ソフト

ネイティブテキスタイル産地プロジェクト

【課題】

重要文化財の「久留米絣」、指定工芸品「八女すだれ」の産地であるが、製造戸数や就業人口は、1980年に比べて、1割程度に減少

【課題】

産業として生産する中で、大量生産を基盤とした「産地＝工業」という概念に傾斜。

【課題】

担い手が高齢化することで、デザインや製品の幅も硬直化。海外展開も個社の取組では限界。

【新たな製品】

久留米絣を使った新たな製品の開発等の支援。

○生活に密着した、ここでしか作れない、この土地固有の**伝統工芸品の「久留米絣」を歴史・文化も含めた「ネイティブテキスタイル」と定義し、その価値を広く発信**

○新プロダクトの開発やデザインの幅を持たせ、海外展開も目指すため、**銀行や大学の助言も得ながら、関連事業者が連帯して、海外展示会に出展しプロモーション**

○染や織の中の発酵や化学反応、デザインや芸術などを小中学生に教えるワークショップ等により、**STEAM教育にもつながり、文化継承と新たな人材育成、獲得**
⇒**ネイティブテキスタイルによる地域経済の活性化と若い世代の誇りの醸成**

久留米絣（くるめかすり）



※福岡県広川町の事業概要資料、福岡県観光WEBより抜粋

【主なKPI】

- ①海外市場での商談成立数（+9件）
- ②本事業を通じての売上額（+4,200万円）
- ③視察人数（クリエイター、事業者）（+450人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）

新地方創生交付金の採択事例（若者・女性に選ばれる地方）

たばやまむら 山梨県丹波山村

地方への人の流れ分野

ソフト

地域留学を通じた若者に魅力的な地域づくり

○自然豊かで比較的都心に近い特性を活かし、小中学生向けに長期休暇中の滞在型教育プログラムを開発し、親子での教育移住を促進

○「狩猟の村」としての丹波山村ブランドを活かし、他町と連携した大人の地域留学制度や丹波山村オフィシャルアンバサダー制度の構築により、幅広い層にも村の魅力を発信

⇒こどもや若者をはじめとする幅広い層が集う地域づくりを行い、人材流入を強化



※丹波山村狩猟学校HPより抜粋

【主なKPI】

- ①地域留学制度を活用した移住者数（+7人）
- ②地域留学制度の活用数（+24人）
- ③村オフィシャルアンバサダーの登録人数（+150人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.8億円）

はままつし 静岡県浜松市

まちづくり分野

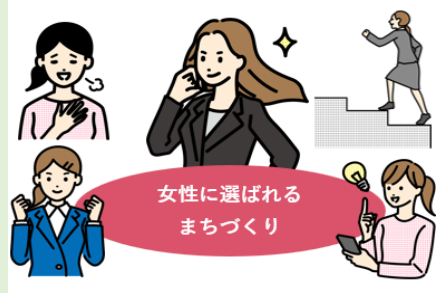
ソフト

女性に選ばれるまちプロジェクト事業

○持続可能な都市経営を維持するために、若い女性の転出超過を抑制することを目的として、文系女子への就職等に関するPRなどを通じて女性の雇用ニーズのミスマッチを解消

○近年、女性の社会進出が進む中、顕在化してきた問題を集約し、女性の心情に寄り添った取組を実施

⇒「女性に選ばれるまち」を実現し、すべての人々に魅力的で活力に満ちた都市を目指す



※静岡県浜松市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①20歳から24歳までの女性の転出超過数（150人→60人）
- ②女性のUIターン就職数（+22人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

うだし 奈良県宇陀市

地方への人の流れ分野

ソフト

エストニアと連携したアントレプレナーシップの学び環境の整備による人材育成及び移住定住の促進事業

○世界的な教育先進国またIT先進国であるエストニアは国土の半分以上が森林に覆われており、歴史文化遺産も豊富で宇陀市と親和性がある

○エストニアのアントレプレナーシップの学びの知見を集め、宇陀流にアレンジし、宇陀市に居ながら誰もがその学びを体験できる環境を整備

⇒宇陀市独自の教育により、子育て世帯の移住につなげ、地域の再生に不可欠な担い手確保につなげる



※奈良県宇陀市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①宇陀市におけるUIターン者数（+40人）
- ②宇陀市独自教育プログラムへの参加者数（+1000人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：1.0億円）

新地方創生交付金の採択事例（第2次採択）

兵庫県洲本市

生活環境の創生

ソフト

城下町と漁師町を繋ぐ自動運転実証
～交通・観光・物流融合によるリ・デザインへの挑戦～

○将来の人手不足や高齢化社会を見据え、「地域再生の柱」として自動運転バスの実証事業を実施

○通勤・通学・通院・買物など日常の移動を支える既存路線に加え、観光、経済団体が参画し、築城500年の洲本城や国立公園・三熊山を巡る新規ルートを走行

⇒観光回遊性の向上による地域全体の消費額拡大などにより、地域住民の暮らしやすさに資する持続可能な交通体系の再構築を図る。



※兵庫県洲本市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①在来路線 1 日当たり利用者増加人数（+16人）
- ②新規路線 1 日当たり利用者増加人数（+40人）
- ③市街地飲食消費額の増加率（+20%）

（事業年度：R7～R8、交付対象事業費：0.8億円）

大阪府門真市

生活環境の創生（女性・若者にも選ばれる地方）

ソフト

若者・女性が活躍できる
地域の働き方等推進事業

○市内在住の子育て中の女性等を対象としたワークショップ等を開催し、潜在的就労層と企業側のマッチング機会を創出

○ワークショップ等を行うことでニーズを把握し、地元企業の女性雇用に向けた課題整理や伴走支援を実施し企業側の意識改革に取り組む

⇒市内の事業者や研究機関、職業安定所等地域の多様な主体が連携することで、若者・女性から選ばれるまち、多様な人材が活躍し、性別や世代を問わず誰もが安心して暮らし働き続けられるまちの実現を図る



※大阪府門真市の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ①20代から30代の女性人口増加数（+100人）
- ②市内事業所における新規雇用者数（+36人）
- ③市内事業所におけるインターンシップ受入数（+10人）

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.9億円）

新地方創生交付金の採択事例（第2次採択）

静岡県 おやまちょう 小山町

地方経済の創生

拠点

地元の恵みを未来へつなぐ
食を核とした地域経済活性化プロジェクト

○旧こども園舎を改修し、富士山麓の冷涼な水資源を活用して、水産加工ラボ、クラフトビールラボ、ジェラートラボ、物販、レストラン等の機能を併せもった施設を整備

○施設において、農林水産資源の高付加価値化を進め、魅力的な地場産品の開発・販売や食の提供等を実施

⇒町内農業者・事業者の所得向上を図るとともに、町内観光施設へも横展開し、観光消費額の増加など、地域経済の活性化や賑わい創出を図る



※静岡県小山町の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ① 農業産出額（+3,570万円）
- ② 観光施設等での活用額（+8,500万円）
- ③ ふるさと納税寄付額（+3億3,000万円）

（事業年度：R7～R8、交付対象事業費：3.0億円）

高知県 もとやまちょう 本山町、高知県

地方経済／人や企業の地方分散

ソフト・インフラ

棚田を中心とした地域活性化事業

○農道や水路管理道を整備し、デジタル技術を活用することで、効率化を図り、高品質な農産物の安定的な生産を可能とする

○地域団体・アウトドア関連企業と連携し、収穫体験等の農業体験や、ガイドツアー等を通じて棚田の魅力発信を図ることで観光客を呼び込み、棚田を応援する企業や個人との繋がりを、地域のブランド米の販売促進につなげる

⇒棚田を活用した農業と観光の相乗効果により、農家の所得向上や関係人口の増加を目指す



※高知県本山町、高知県の事業概要資料より抜粋

【主なKPI】

- ① 移住者の増加（窓口転入届数）（+15人）
- ② 直売所「本山さくら市」販売額向上（+554万円）
- ③ ブランド米「土佐天空の郷」販売額（+113万円）

（事業年度：R7～R11、交付対象事業費：2.8億円）

デジタル実装型：TYPE1の採択結果 <主な採択事例>

防災・インフラメンテナンス

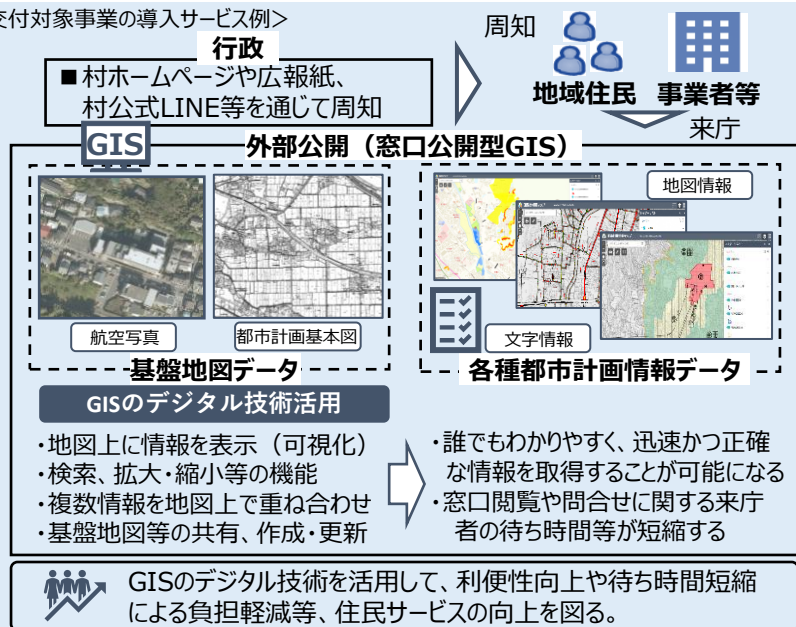
【採択額 約4,227万円（事業費）】

茨城県 東海村

「都市計画情報デジタル化推進事業」

都市計画関連情報をデジタル化し、集約して可視化する窓口公開型GISを導入する。現状、住民や事業者等が窓口で必要な情報を取得する場合、紙媒体の図面では該当箇所の特定や他資料との照らし合わせに時間がかかり来庁者の負担である。GISの検索機能による情報取得や地図情報の重ね合わせ等、デジタル技術で課題解決を図り、利便性向上や待ち時間短縮等の住民サービス向上を目指す。

<交付対象事業の導入サービス例>



防災・インフラメンテナンス

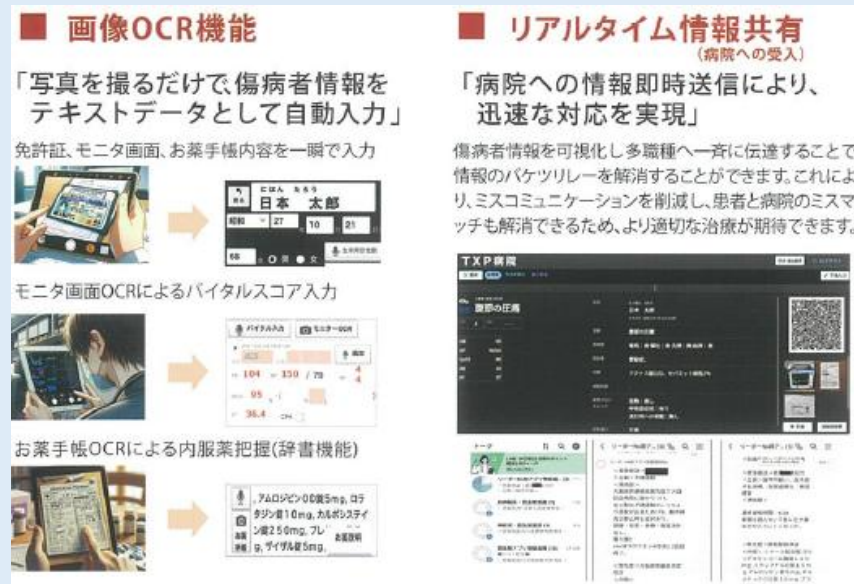
【採択額 約3,405万円（事業費）】

宇部・山陽小野田消防組合

「救急医療情報システム構築業務」

医療機関の受入体制が逼迫し、病院との交渉回数が増加するなど、住民が救急車を要請し病院に到着するまでの時間が延伸している。このため、住民の負担軽減を図ることを目的に、救急活動のDXを推進し、救急隊がデジタル化した傷病者情報を迅速に医療機関と共有することで、受入判断の効率化を図り、「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療の開始」を目指すもの。

<交付対象事業の導入サービス例>



主なKPI

設定値

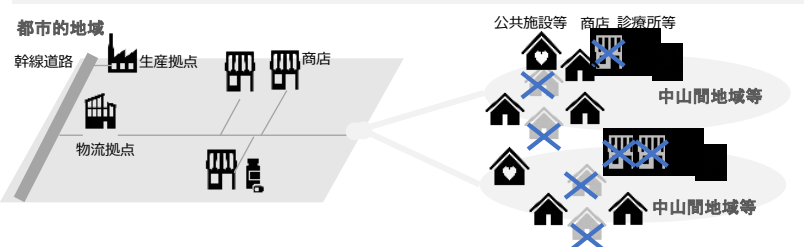
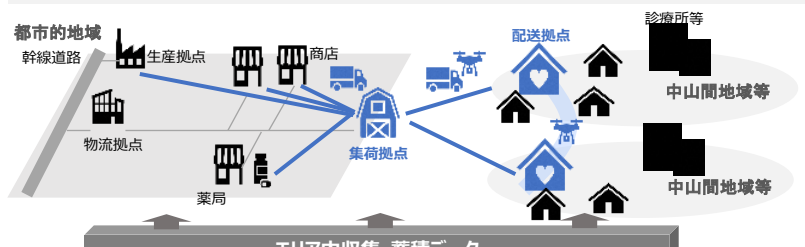
窓口公開型GISのアクセス数	2027年度：320回/年 (2025年度：20回/年)
窓口公開型GISの利用満足度	2027年度：80% (2025年度：60%) ※5段階評価における「満足」「やや満足」等の回答割合

主なKPI

設定値

システムを導入する医療機関数	2027年度：20施設 (2025年度：13施設)
現場滞在時間の短縮	2027年度：20分 (2025年度：24分)

事業概要【加賀・能美スマートサービス構築事業】

自治体名	石川県加賀市・石川県能美市		人口	62,170人（加賀市） 49,700人（能美市）	事業費	250,000千円
概要	高齢・過疎化が深刻な中山間地域や店舗撤退が続く商業地域・観光街区を対象に、デジタル公共財（デジタル認証アプリ）の活用によって既存施設・遊休資産をオンデマンドデリバリーの拠点として整備する。平常時の生活課題解決と、災害時の物資供給を両立させる観点から、地域毎の課題に対して、地域の事業者と連携し、人手不足・物流問題による出店・維持のコスト低減と、各自治体の負担軽減、さらには、サービスの相互進出や高度化を両市で加速させ、地域生活圏の維持・高度化を実現する。					
申請タイプ	TYPEV					
背景・対応方針	課題 - 人口減少・高齢化が顕著な中山間地域等、人口密度が低下する地域で商店等の生活サービス施設の撤退が加賀市・能美市ともに進行 - 災害発生時の住民の孤立無援リスクも高まっており、平時・災害時ともに生活必需品の入手、サービスへのアクセスが困難となりつつある状況 解決施策 - 買物難民の課題を抱える加賀市と能美市が連携し、既存の公共施設等とデジタル公共財を組合せ、顔認証・マイナンバーカードと連携し、常駐者不要で購買や受取り等ができる生活インフラを構築。有事での物資供給の拠点としても活用 - Well-Being指標を活用したサービス評価・効果測定を行うとともに、協調する複数自治体と連携し、地域間でナレッジ共有を実施					
実現する姿	公民館等の地域資源をフェーズフリーな無人生活サービスの協調領域拠点として2市連携でアップデートし、地方部が抱える平時・有事の生活課題を解消					
現状			実現する姿			
✓ 人口減少・高齢化に伴い、中山間地などの条件不利地を中心に居住エリアの人口密度が低下。立地していた商店等の生活サービス施設の閉鎖・廃止が進み、有時の孤立無援リスクも含め、暮らし続けることが困難となる地域が複数地域で発生しつつある状況 			✓ デジタル認証アプリを用いた無人型施設・サービス管理（入退室・日雑品販売・荷物受渡、共同物流等）の仕組みを構築。日雑品購入、有事の物資供給等、フェーズフリーな生活支援機能を公共施設等に具備 			
ポイント			エリア内収集・蓄積データ			
デジタル公共財で分野横断の共通コアサービス構築			協調による負荷低減		フェーズフリー対応	
✓ デジタル認証アプリを用いて、無人での日雑品販売・EC購入商品等の保管/受渡し等、複数分野で活用・連携できる“共通コアサービス”を構築			✓ デジタル公共財（デジタル認証アプリ）×無人型施設・サービス管理の仕組みを共同調達することで各自治体の負担を軽減し、小規模需要下でもサービス維持を可能に		✓ 地域で集約するデータも活用し、平時の際の需要予測や、有事の物資支援/ローリングストックとしてフェーズフリーに機能	
+			Well-Being指標を活用した効果測定／地域間でのナレッジ共有			

公民連携実績紹介

一般社団法人公民連携推進機構
理事

八木下 重義

公民連携推進大使挨拶

穂田 和恵さん

公民連携推進大使挨拶

RainTree

新野 楓果さん

朝宮 日向さん

市原 紬希さん

仲俣 美希さん

地方創生AWARD表彰

【地域事業者支援部門】

新潟県佐渡市

地域事業者人手不足解消のためスポットワーク
プラットフォーム運営

佐渡市長

渡辺 竜五様



2025.10.22 第3回公民連携推進セミナー「地方創生AWARD」事例発表

「さどマッチボックス」の導入による労働力確保支援



新潟県佐渡市長 渡辺 竜五



新潟県佐渡市の概要

平成16（2004）年3月1日
（1市7町2村が合併）

- 面積 855 km²
（東京23区の約1.4倍）
- 周囲 280 km
- 最高峰 1,172m
（島北部の「金北山」）

○合併当時との比較 人口の状況

H16（2004）年3月末 R7（2025）年3月末
【人 口】 70,015人 → 47,458人

【高齢化率】	H16年		R6年7月
佐渡市	34.4%	→	44.2%
（全国）	（19.5%）		（29.3%）

新潟県人口移動調査

	H16年		R6年10月までの1年間
【出生数】	426人	→	159人
【死亡数】	1,033人	→	1,142人
【転入数】	2,034人	→	980人
【転出数】	2,231人	→	1,273人

○地域産業の状況

【市内総生産】	H18年		R4年
	1,962億円	→	1,613億円

◎少子高齢化による労働力不足の中、短期間で柔軟な労働形態が求められている

- ・子育てや介護中、シルバー世代の方々
- ・専門的、高度な知識・技術がありながらフルタイムでは働けない方々
- ・離島地域での宿泊業等、繁忙期の労働力を求める事業者等



効果的な短期労働ニーズの
マッチング機会の創出

佐渡市公式の単発お仕事探しサイト さどマッチボックス



- ・1日単位、短時間から柔軟に労働可能
- ・面接／履歴書不要、勤務後すぐに給料を支払い



**マッチングによる試行的な労働、短期から中期、
長期雇用への発展、労働力確保へ**

「さどマッチボックス」令和6年度実績：

求人掲載	応募人数	応募件数	応募率
13,803	540	6,831	49%

採用人数	採用件数	採用率
407	4,143	61%

- 登録事業所数：186事業所
- 給与総支給額：17,360,691円
- 供給労働時間：15,887時間23分
- 長期雇用に結びついた人数：38名

◎進行中のプロジェクト

・働きにくさを感じる若者マッチング



佐渡市 子ども若者相談センター

支援が必要な39歳までの子ども・若者、そのご家族に継続的なサポートを行っています。



さどマッチボックス

1日単位・短時間から柔軟にはたらける「佐渡市内」の求人をたくさん掲載中です。

・佐渡総合病院モデル企業プロジェクト

佐渡総合病院で
スキマ勤務者
募集中！

- ① 単発・数時間から働ける
- ② 先輩職員が丁寧にレクチャー
- ③ お給料は好きな時に受け取れる

看護師 歯科衛生士

まずは求人を見してみる▶



季節を感じながら働き・暮らす
中・長期型**二地域居住**



年間をととした柔軟な働き方による
短期型**二地域居住**



～地域の担い手として働き・暮らす環境～



～ライフスタイルに合わせた働き方～



リモートワーク、副業・複業、
地域行事参加など

**【地域資源を活用した
来訪者増加部門】**

秋田県横手市

美術館リノベーションによる
来市人数の増加事業

横手市長
高橋 大様



横手のかまくら

よこて版地方創生の取組

秋田県横手市



大雄のホップ

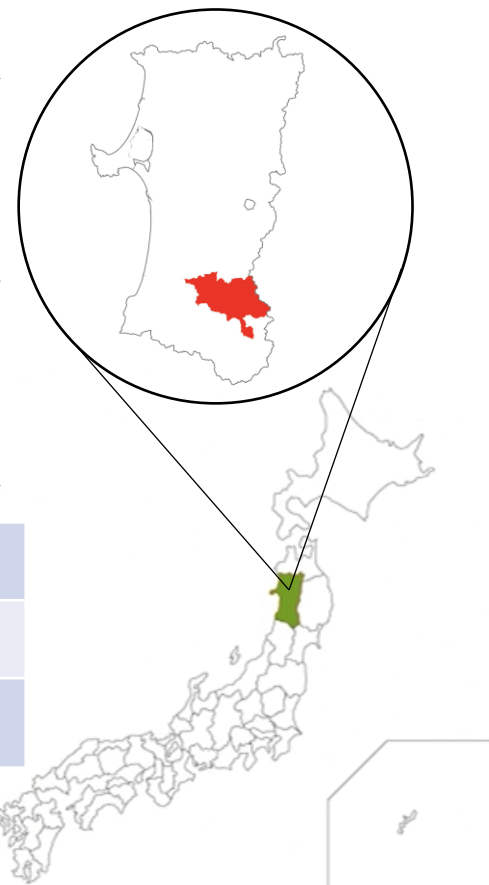
横手市の概況

平成17年に1市5町2村が合併し、今年で20周年

稲作を始めとする果樹・野菜などの生産が盛んで、農業産出額は10年連続で県内トップ（東北6位）

冬の小正月行事「かまくら」で有名
大阪・関西万博で「横手のかまくら」を世界に発信

位置	秋田県内陸南部
面積	692.80km ²
人口 (R7.8月末)	79,483人

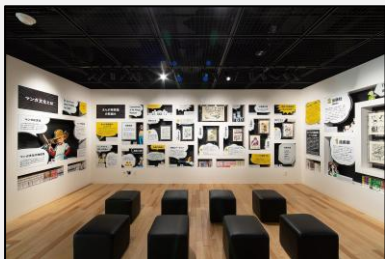
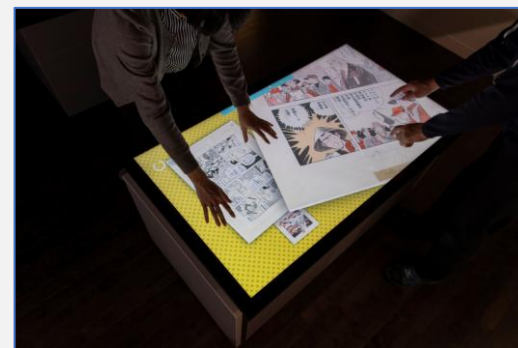


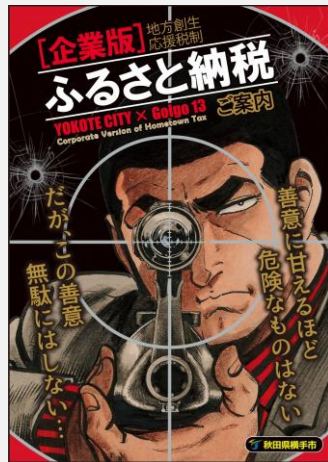
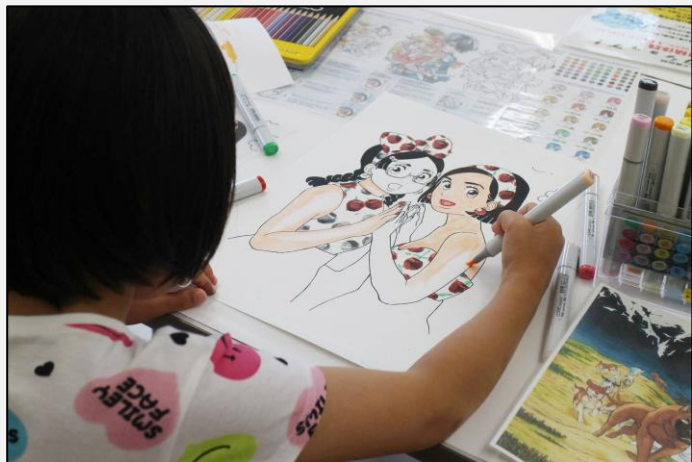
後三年の役

横手市増田まんが美術館リノベーション事業

～既存施設をまんが美術館にリノベーション～

横手市出身の漫画家・矢口高雄氏が、横手市に全マンガ原画を寄贈したことをきっかけとして、全館をまんが美術館とするための大規模改修工事を実施。日本で唯一の「マンガ原画の収蔵・展示・活用」に特化した美術館としてリニューアルオープン。





- 収蔵された原画は、適正な温湿度管理はもちろん、デジタルアーカイブによる恒久的保存を実現
- デジタル化された原画は、館内の大型タッチパネルで鑑賞できるだけでなく、教育教材パンフレットや、市の発行物などでも活用
- まんが美術館と隣接する国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された「横手市増田伝統的建造物群保存地区」と連携





第3次横手市総合計画 まちの将来像

**時代を受け継ぎ 磨き上げ
凛々しく羽ばたくまち よこて**

【地域DX推進部門】

奈良県宇陀市

職員DXプロフェッショナル人材育成による
地域全体のDX推進事業

政策推進課

課長 山下 正人様



職員DXプロフェッショナル人材育成による 地域全体のDX推進事業

奈良県宇陀市 政策推進部 政策推進課長 山下 正人



UDA
NFT Digital Resident Ambassador

龍

善如龍王

Place: MIKOTO RYUKETSU SHRINE (Japan's most sacred power spot)
Costume: ZENNYOBYU.COM (Goddess of the Sky)
Area: IJIRE (The most famous Cosplay area)

日本の龍王が暮らしている「室生龍穴神社」や、
神武天皇が「日本」建国宣言をした鳥見山等
奈良県宇陀市には、数多くのパワースポットが存在。

宇陀市では、豊かな自然環境と大和高原地域の恵まれた気候等から、有機農業が盛んで、多くの生産者が意欲的に活動されています。

SDGsへの対応や環境に優しい農業が求められる時代へ向かい、本市は、持続可能な農業の振興と環境負荷軽減のため、有機農業を地域全体で推進します。

みどりの食料システム戦略を踏まえ、生産者のみならず市内外の事業者や消費者それぞれの理解と連携を深め、有機農産物の生産から消費までを通し、有機農業の推進に向けた取組を展開していきます。

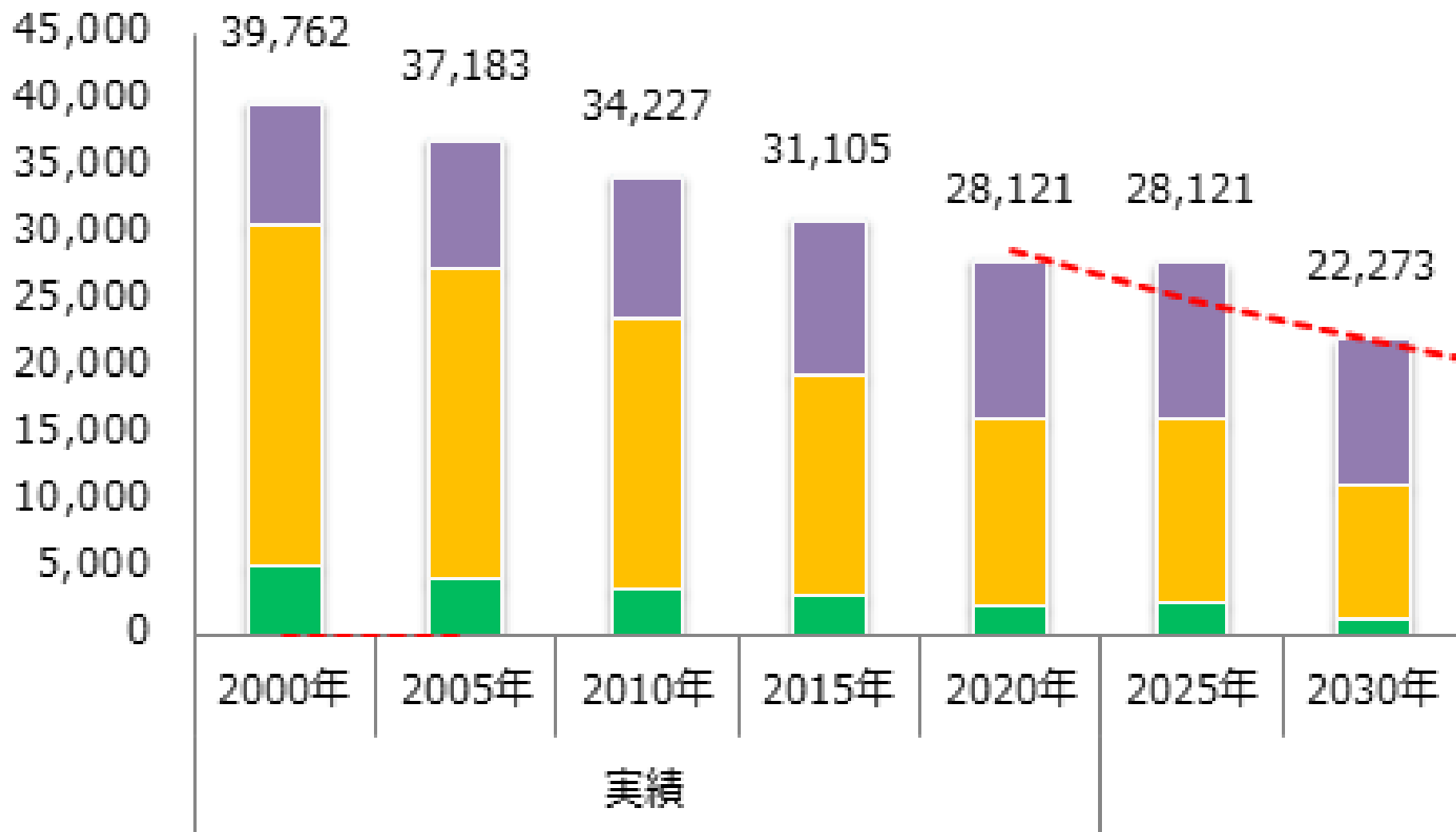
宇陀市は、これら有機農業推進の取組を起点とし食と農の活性化により、魅力あるまちづくりを目指し、ここに「オーガニックビレッジ宣言」をします。

令和4年11月27日

宇陀市長

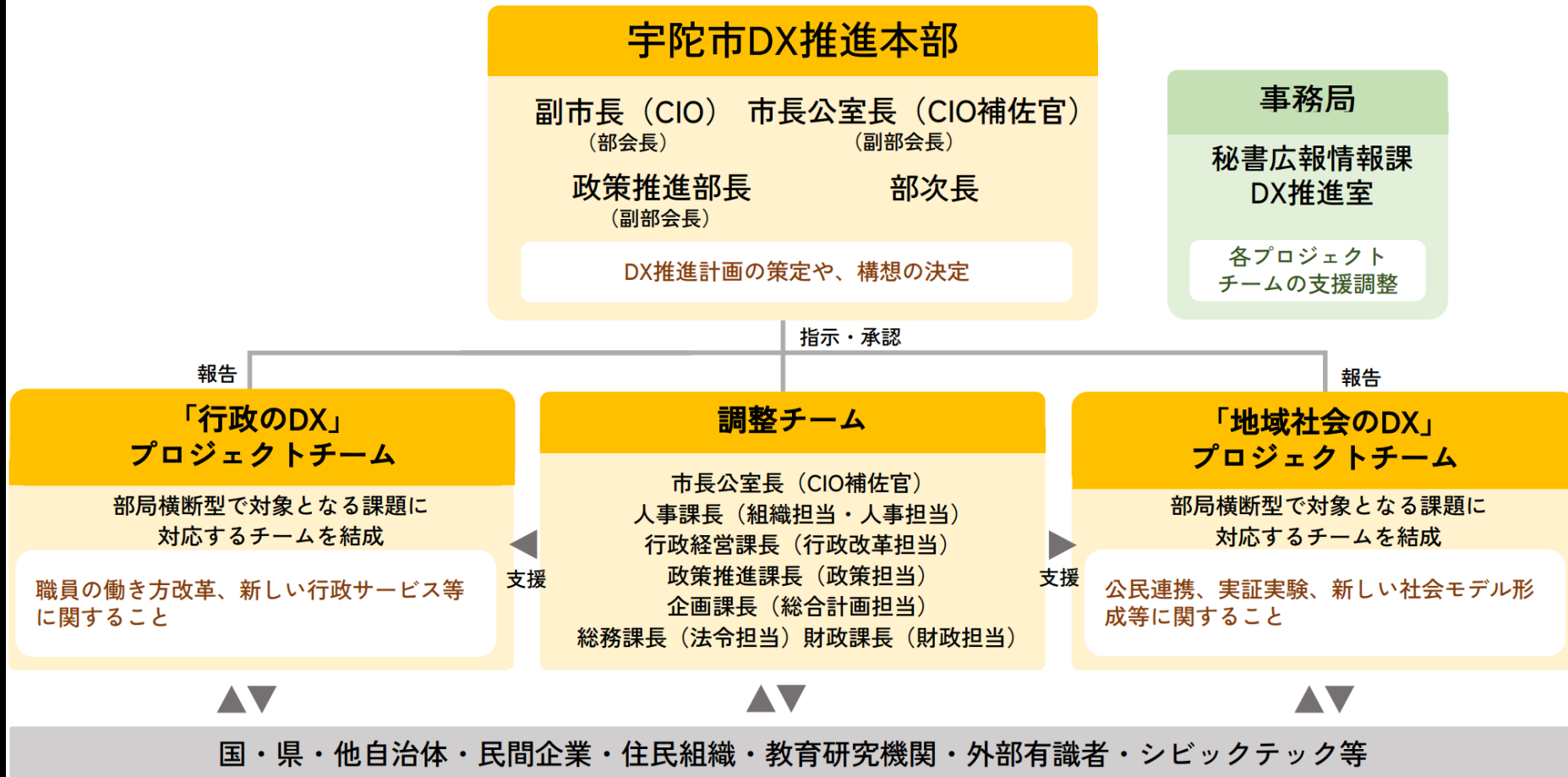
金剛一智

日本初の「オーガニックビレッジ」宣言



**1995年（約41,900人）をピークに減少傾向にあり、
2015年 約31,100人、2025年1月約27,340人
人口減少が続いている。**

宇陀市のDXを推進するために、「行政のDX」「地域社会のDX」のプロジェクトチーム、そしてその体制を支援する調整チームで全庁横断的に課題に取り組んでいきます。



**令和6年に「宇陀市DX基本方針」を策定
外部専門家に頼るのではなく
各担当課でDXプロ人材を育成する方針に転換。**

全職員に対して複数回実施

1	なぜDXが必要なのか？	自治体に、なぜDX化が求められているのか？必要性和、取り組まなかった際の問題について学ぶ
2	DXに必要なITスキル	「ツールに関する用語が分からない」という不安を解消するために、IT用語を整理する
3	AIの基礎	AIやRPAを活用した自治体業務の効率化を学ぶ
4	ChatGPTと業務効率化	そもそもChatGPTとは何なのか？ どのような活用が出来るのか学ぶ
5	自治体システムを支えるクラウドシステム	業務における「クラウド」や「ネットワーク技術」について整理し、活用実例を学ぶ。
6	DXに必要な情報セキュリティ	サイバー攻撃のリスクにおいて、自治体ではどのような対策をすべきか、基礎知識を学ぶ。
7	データとITで窓口業務を改善するステップ	窓口業務も、ムダが潜んでいる可能性があります。業務を効率化させるためのステップを学ぶ
8	自治体情報システムに必要なIT環境について	国は2025年までに自治体情報システムの標準化と共通化を掲げているため、必要な知識や、データの取り扱い方法を学ぶ。

毎月各担当課のDXリーダー研修を実施

業務効率化の重要性	先進自治体のDX推進事例を用いて、業務効率化とは何か、メリットと必要性について学ぶ。
業務効率化のステップ プロジェクトマネジメントについて	窓口業務を例に出して、業務効率化を検討するためのプロジェクトの進め方をケーススタディ形式で学ぶ。
業務効率化の手法	業務効率化を検討する際によく使われる「特性要因図」「パレート図」「系統図」を学ぶ。
DX導入の注意点・ 効果検証について	DX導入を成功させるために注意すべき点、導入後の成果を確認し、更なる改善に繋げるための効果検証について学ぶ。
業務効率化の 事例集	さまざまなITツールを使った業務効率化のアイデアについて紹介し、アイデアを組み合わせることで、所属部門の業務改善企画へと繋げる

DXアドバイザー合格後に デジタル庁デジタル推進委員に任命



研修費用総額
6000万円がネック。

実現するために、
公民連携推進機構
会員企業様を訪問

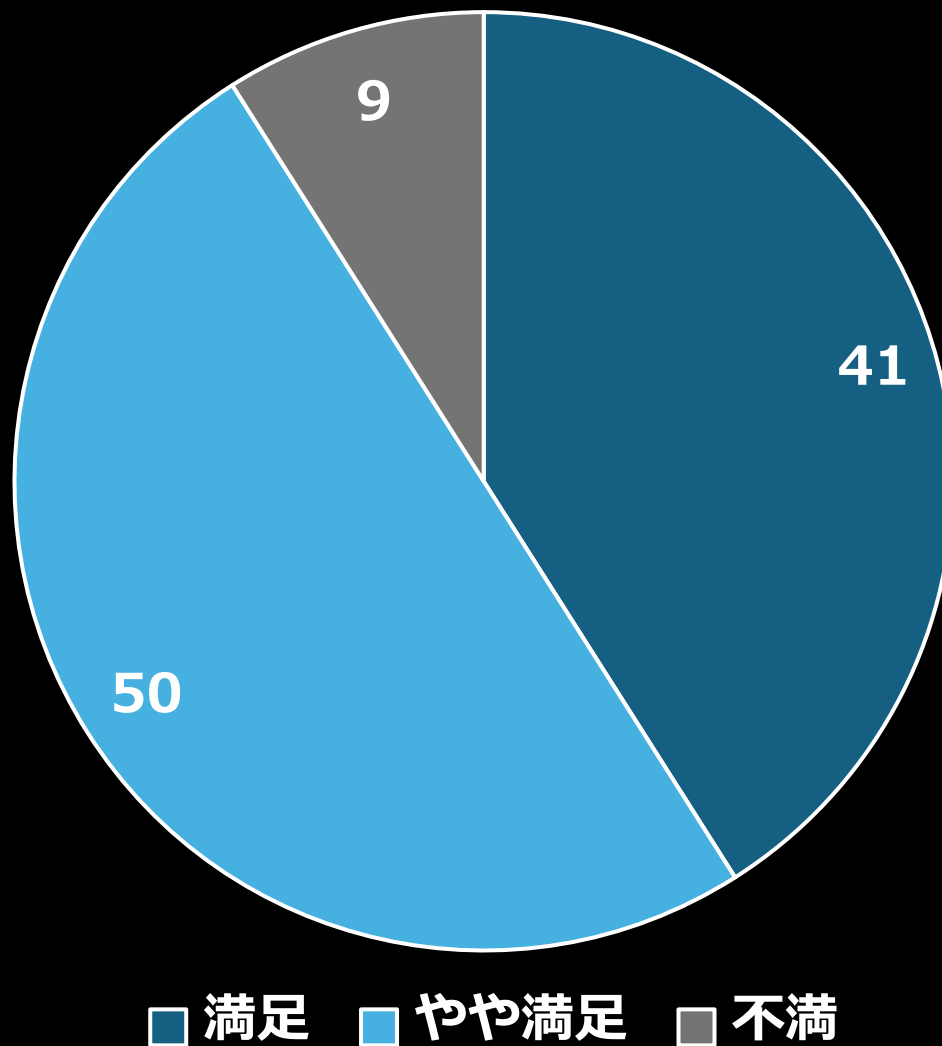
株式会社GMTS様とは

最先端デジタル体験、都内有名レストランでの宇陀市フェア
スーパーカーイベント、テレビ番組誘致等でご支援頂いておりました。



全職員DXリテラシー研修の満足度 (%)

91%が満足と回答



チーム	所属課	業務課題	解決方法
A-1	農林課	活動記録簿の集計 生産業務	活動記録簿集計作業の業務軽減
A-2	人事課	職員研修の動員から 結果報告	動員依頼から結果報告までの 業務軽減
B-1	保険年金課	福祉医療受給資格 証の年次更新	・ 処理から発送までの業務軽減 ・ 問合せ件数の削減
B-2	建設課	道路法に基づく 各種申請の処理	書類審査・作成工数の軽減
C-1	教育総務課	スクールバスの臨 時便の運用	負担が大きい申請業務を、 クラウドサービスを用いて簡略化
C-2	出納室	光熱水費・通信費 等の納付処理	処理時間の半減
D-1	文化財課	文化財見学予約に 係る手続き	予約のマニュアル化・システム化
D-2	商工産業課	ふるさと納税、及 び企業誘致に関す るメール対応	対応フローのマニュアル 対応時間の削減

A-1	・書類の郵送ではなく、LINEでの情報提供に変更する (提出依頼を郵送で行っているが、LINE等のアプリを使用し業務軽減を図る。) ・現行の提出フォーマットではなく、記入しやすい様式へ変更する (県から配布される現行の提出フォーマットでは、細かく記入する部分が多いため。 チェックや○をするだけで記入が済むような独自のフォーマットへの変更を企画) ・Logoフォームでの記入方法の説明会を実施し、理解を得ていく (業務上委員の方と直接会う機会も多いため、他の職員にも協力を依頼し、 特に Logoフォームの使用方法を一緒に確認をする。)
A-2	・当日の参加報告を、Logoフォームを利用し電子化する。 － Logoフォームで各研修日の参加報告フォームを作成 － 当日はQRコードを印刷した紙を、受付又は室内の壁等に貼り付ける。 － Logoフォームの受付数で参加者の集計をおこない、電子データで管理する。

B-1	・申請書の書式を一部変更し、QRコードを用いて記入例を表示できるようにする (QRコードを読み込むとGoogleスプレッドシートで作成した記入例が表示される。) ・通知文と資格証を素早く判断できる突合ルールを作る (文書の内容ではなく、印(マーク)で正しい組合せを判断して確認作業を短縮する。)
B-2	・ホームページに申請書の提出フローを掲載し、申請にLogoフォームを活用する。 ・申請書の受領をメール(PDF等添付)でも可能とし、電子決済を実施する。 (特殊なケースを除き書類審査のチェックリストを作成し、審査時間を短縮する。) ・許可書の原本を年度末等に返信用封筒でまとめて送付する。

C-1	・ 予約状況の可視化 (予約状況用のスプレッドシートを作成し共有 編集権限は教育総務課のみ、学校は閲覧権限のみにすることで、誤編集を防ぐ対策も設計) ・ バス業務に関するポータルサイトを作成 (Googleサイトを活用) (予約状況以外の通常の登下校便に関する書類関係も提出可能にすることで大幅な効率化を目指す)
C-2	・ データを作って、メールをしてもらい納付書と支出命令を突合する ・ 差し戻し時に出先機関とのやりとりを電子化し、やり取りを簡略化。 ・ 光熱通信費の集約システムの導入 (起票する枚数の減少、審査時間の減少)
D-1	・ 電子マニュアルの制度化 － 問い合わせ～予約完了までの具体的なフローを明文化し共有。 － チェックリスト化：複数の工程があるタスクを簡潔に把握可能にする。 － テンプレート整備:申請者・所有者へのメールや電話対応用テンプレートを作成。
D-2	・ 緊急性・重要度・工数でポイント化し、優先順位をつける運用に変更 ・ 手間を省くために、自治体/ふるさと納税サイト事業者/中間・委託事業者等が情報を共有できるクラウドシステムを作る。 ・ クラウド化に合わせたデータの命名ルールの制定



職員DXプロフェッショナル人材育成による 地域全体のDX推進事業

奈良県宇陀市 政策推進部 政策推進課長 山下 正人

【關係人口擴大事業部門】

和歌山県那智勝浦町

オリンピック代表選手と連携した宇陀市・カンボジア小学生国際交流事業

観光企画課

課長 村井 弘和様



オリンピック日本代表選手・宇陀市・カンボジア と連携した小学生国際交流事業

和歌山県那智勝浦町 観光企画課長 村井弘和



令和7年7月22日 衆議院第一議員会館



令和7年7月22日 衆議院第一議員会館





公益財団法人CIESF

貧困がなくなる

紛争が終わらない

環境破壊が止まらない

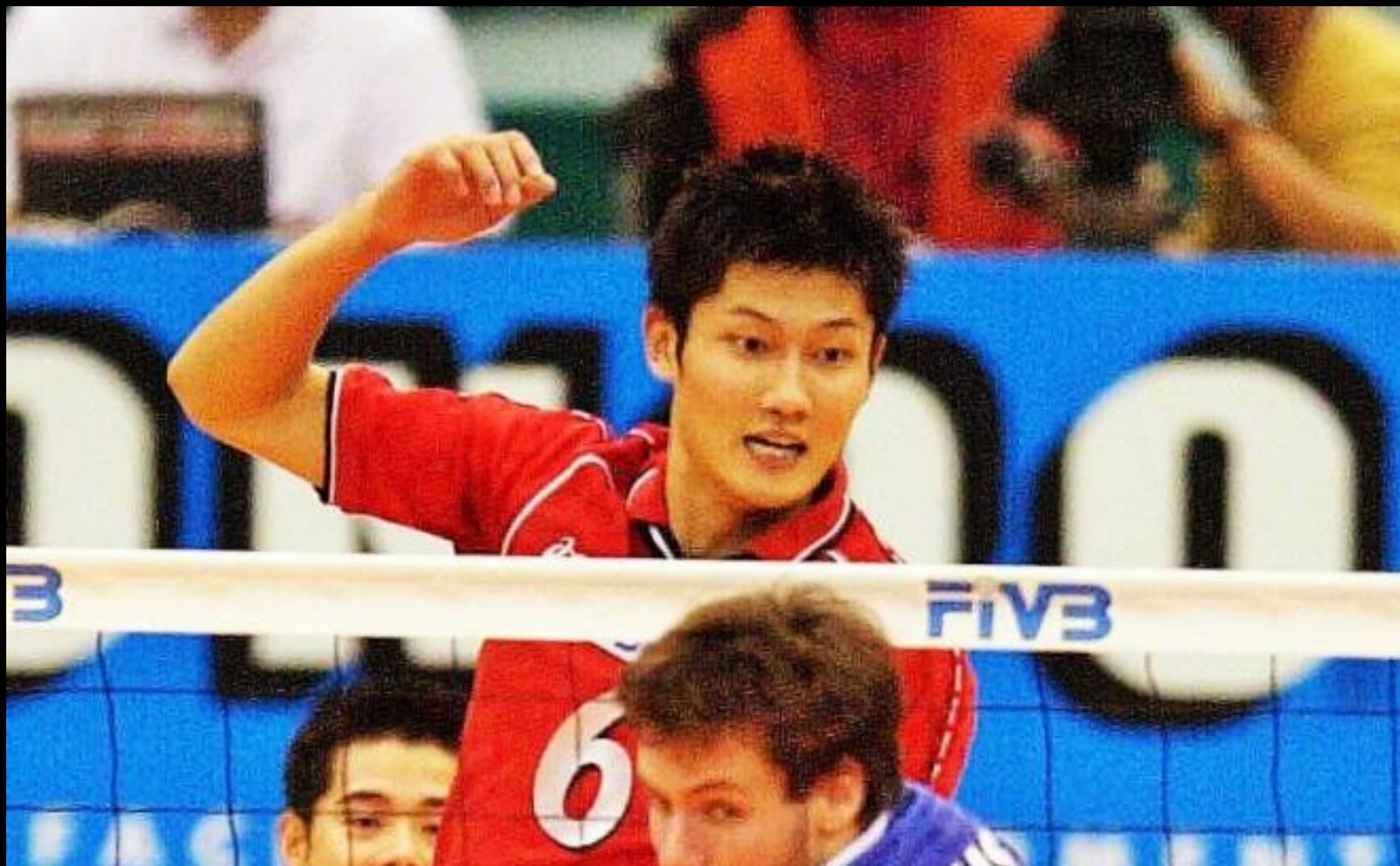
すべての幸せのために

教育が未来を変える

シーセフリーダーズアカデミーは公益財団法人CIESFがカンボジアで運営する幼小中一貫校です。



公益財団法人CIESFは、安倍総理が第74回国連総会で
「国境なき教師段」と演説で紹介した組織



朝日健太郎（前環境大臣政務官、元国土交通政務官、参議院議員）

男子バレーボール・ビーチバレーボール日本代表（北京・ロンドン五輪出場）



[ふるなびクラウドファンディング](#) > 子供たちの「国際的な交流による成長」を支援したい…

子供たちの「国際的な交流による成長」を支援したい！和歌山県那智勝浦町×奈良県宇陀市×（公財）CIESF 国際交流プロジェクト



和歌山県那智勝浦町×奈良県宇陀市×（公財）CIESF
国際交流プロジェクト

和歌山県那智勝浦町

和歌山県那智勝浦町

寄附総額 **6,118,000 円**

寄附人数

285 人

残り日数

受付終了

受付終了

達成！

203 %
達成

目標金額 3,000,000 円

最終更新日時：2025年07月01日 01時00分

シェアする

ふるなび・ふるさとチョイスの「クラウドファンディング」 合計700万円近くの寄付を頂きました



佐伯美香

女子バレーボール日本代表（アトランタオリンピック）

女子ビーチバレー日本代表（シドニーオリンピック4位）



石島雄介

男子バレーボール日本代表（北京オリンピック）

男子ビーチバレーボール日本代表（東京オリンピック）



遊佐雅美

ライフセービング世界選手権ビーチフラッグス 優勝4回
全日本ライフセービング選手権 通算22回優勝

宇陀市・那智勝浦町・カンボジア国際交流事業

OLYMPIC Trials 2025

那智勝浦町／カンボジアの小学生と一緒に、オリンピック選手に学ぶ3日間

宇陀市・和歌山県那智勝浦町・公益財団法人CIESF・一般社団法人公民連携推進機構 連携国際交流事業



寺川綾さん

2012年ロンドンオリンピック100m背泳ぎ銅メダル、400mメドレーリレー銅メダル。
ミズノスイムチームコーチ



千葉すずさん

1993年パンパシフィック選手権で200、400メートルの日本新記録更新。
1996年アトランタオリンピックに女子水泳チームキャプテン



佐伯美香さん

全日本チームのエースとして1996年アトランタオリンピックに出場。
シドニーオリンピックビーチバレーボール4位



遊佐雅美さん

ライフセービング世界選手権ビーチフラッグス優勝4回。「全日本ライフセービング選手権」通算22回優勝



石島雄介さん

北京オリンピックバレーボール日本代表
東京オリンピックビーチバレーボール日本代表

2025年7月23日(水)～25日(金)

対象：小学5～6年生（抽選10名）

参加費無料



Blue Beach Nachi Beach Sports Festival

オリンピック日本代表選手と一緒にビーチスポーツを体験しよう

参加費無料

2025.7.25(Fri)

- ①11:00～12:00 【主なプログラム】
②11:30～12:30 ・水辺の安全教室
②13:00～14:00 ・ビーチフラッグ
対象：小学生以上 ・ビーチスポーツ体験
抽選：各回20名（下記QRコードから申込み）



写真提供 日本ビーチ文化振興協会



佐伯美香さん
全日本チームのエースとして1996年アトランタオリンピックに出場。シドニーオリンピックビーチバレー4位



遊佐雅美さん
ライフセービング世界選手権ビーチフラッグス優勝4回。「全日本ライフセービング選手権」通算22回優勝



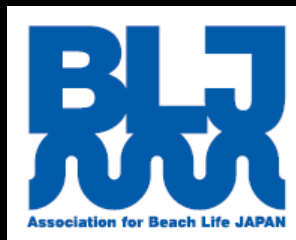
石島雄介さん
北京オリンピックバレーボール日本代表
東京オリンピックビーチバレー日本代表

NPO法人日本ビーチ文化振興協会

ビーチの活動拠点を
整備したい！

ビーチを活用し、
地域活性につなげたい

ビーチクラブを作りたい
青少年育成につなげたい



全国のビーチと
関連団体との
パイプ役

- ・ (公財) 日本バレーボール協会
 - ・ (一社) 日本ビーチバレーボール連盟
 - ・ (公財) 日本ライフセービング協会
 - ・ (一社) 日本ビーチテニス連盟
 - ・ (一財) 日本ビーチサッカー協会
 - ・ (公財) 日本トリアスロン連合
 - ・ (一社) 日本フレスコボール協会
 - ・ (一社) 日本スラックライン連盟
 - ・ (一社) 日本モルック協会
 - ・ (公財) 日相撲連盟
 - ・ (一社) 日本フライングディスク協会
 - ・ (一社) 日本ウェイクボード協会
 - ・ (一財) 日本ドッジボール協会
 - ・ (一社) チアスピリット
 - ・ (一社) 日本サンボ連盟
 - ・ (一社) 日本サップヨガ協会
 - ・ (公社) 日本ローイング協会
 - ・ 日本テックボール協会
 - ・ 日本エアバドミントン連盟
 - ・ (公財) 日本ハンドボール協会
 - ・ (一社) 日本シクロクロス競技協会
 - ・ (一社) 日本コーフボール協会
- 等



大久保秀夫

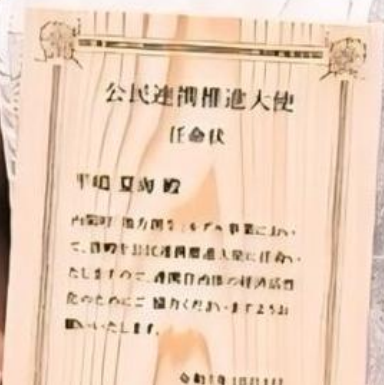
- ・ 株式会社フォーバル代表取締役会長
- ・ 日本商工会議所 特別顧問
- ・ 東京商工会議所前副会頭
- ・ 公益財団法人CIESF理事長
- ・ （一社）公民連携推進機構特別顧問

1980年に新日本工販株式会社（現株式会社フォーバル）を設立。1988年創業後8年2カ月という日本最短記録で史上最年少の若さで店頭登録銘柄として株式公開。

上場会社3社を含むグループ企業28社を抱えるグループに成長させた。



兒玉遥



平嶋夏海



佐々木優佳里



那智御瀧

Place: NACHI WATERFALL (World Heritage)
Costume: YATAGARASU (God of victory, God of success)
Artist: ENAKOJIMI SHINONOME YOKUN (The most famous Cosplayer)

オリンピック日本代表選手・宇陀市・カンボジア と連携した小学生国際交流事業

和歌山県那智勝浦町 観光企画課長 村井弘和

【デジタル教育導入部門】

愛媛県四国中央市

日本初最先端ARスポーツの
学校教育カリキュラムへの導入

教育委員会

教育長 河村 英茂様

第3回 公民連携推進セミナー
2025.10.22 @衆議院第二議員会館



～教育の質を高め、未来の学びを共に創る～



産官学連携による先端教育の魅力化推進事業 ～AR教材の義務教育段階への導入～

愛媛県 四国中央市教育委員会 教育長 河村 英茂

©Shikokuchuo city Board of Education

紙

宿
る
ま
ち

01

四国中央市の 紹介

日本一の紙のまち

四国中央市



愛媛県四国中央市は四国の[県庁所在地](#)全てにアクセスしやすい交通の要衝であることから、愛媛県を代表する[工業都市](#)の一つであり、日本有数の製紙産業地帯となっている。

「パルプ・紙・紙加工品製造業」の製造品出荷額は
19年連続全国1位。

人 口	79,350人
令和7年5月1日現在 世帯数	8,487世帯

学校数	小学校	19校
	中学校	7校
児童数	小学校	3,518人
	中学校	2,012人
	合 計	5,530人

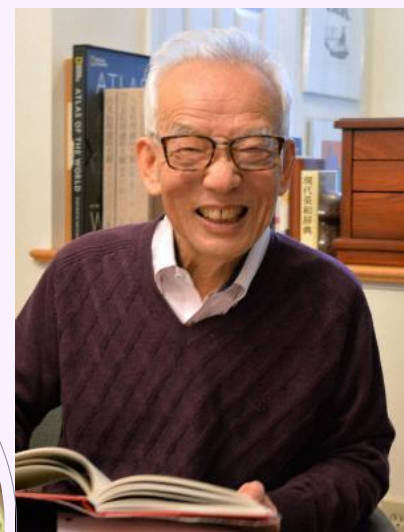


日本一の紙のまち 四国中央市

書道パフォーマンス甲子園



霧の森大福



真鍋淑郎博士

あったかな四国中央市の教育



第2期 四国中央市教育の振興に関する大綱
人がまんなか 子どもがまんなか



未来を拓く 人づくり

「あったかな四国中央市の教育」



02

四国中央市の取組

未来へ届け しこちゅ～の学び

民間企業と連携した先端教育

GIGA しちゅ〜 チャレンジプログラム

■GIGA フェスティバル2024・2025の開催

地元企業から100万円の寄付

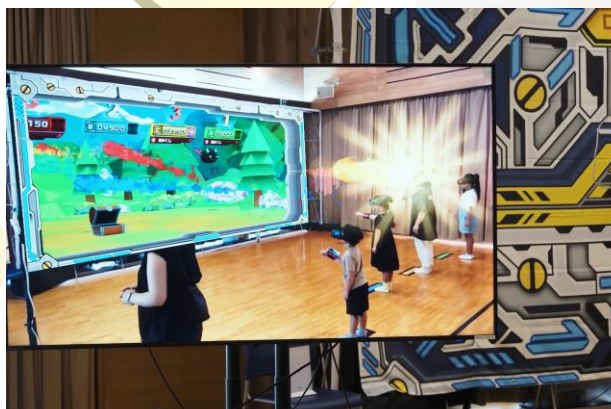
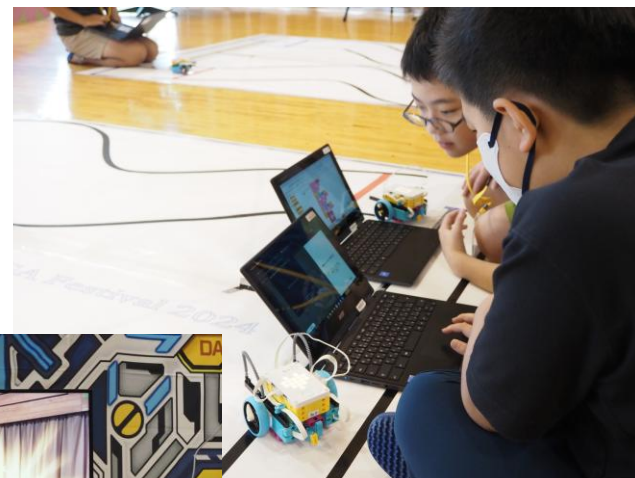
プログラミング
教材「SPIKE」
導入し、チーム
で課題に挑戦！

小学生プログラミング教室

- 小学校 4 ～ 6 年生向け教室
- **毎年開催** 中学生が指導
- 愛媛大学社会共創学部協力

HADO (VR/メタバース) 体験会

- 東京学芸大学協力



GIGA じちゅ〜 チャレンジプログラム

■体育×ICTでの活用（AR「HADO」）

□GIGAフェスティバルの実践を授業に取り入れた取組

市内学校への横展開、学年間交流

非現実的な活動を疑似体験できる
自分を表現しやすく表現力が上がる
場所を選ばずに誰もが楽しみながらできる



民間企業の協力
により実現



(発展)

GIGA しちゅ〜 チャレンジプログラム

■体育×ICTでの活用（大学と連携した実証授業研究）

□授業案から（川之江小学校・西本教諭）

運動が
好きではない

運動が
優れていない



「できない」＝「苦手」意識を取り払う
全員の能力を均一化

「HADO」をきっかけに体育や体を
動かすことが好きな児童が増え、学級で
の仲間づくりにつながり、不登校傾向の
改善がみられる

東京学芸大学鈴木直樹准教授に
よる教職員研修の実施



発展

GIGA じゅ〜 チャレンジプログラム

■リアルアバター学校間連携授業（メタバース）

□メタバースダンスの導入

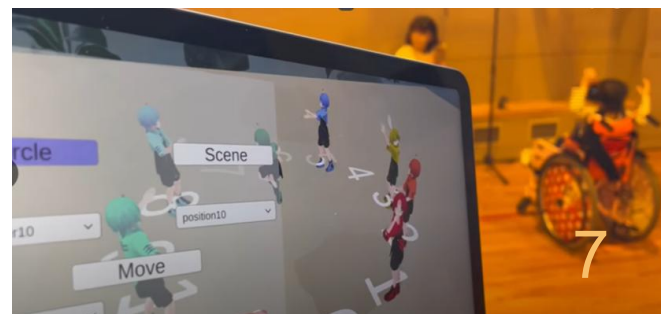
- ・ 病弱学級に在籍
- ・ 胸から下の麻痺により車いすを使用

北海道
佐呂間小学校



みんなと踊りたい！

愛媛県
川之江小学校



発展

GIGA じゅ〜 チャレンジプログラム

■体育×ICTでの活用（生成AIの活用）

□対話型AI学習カードの活用 バスケットボールでの課題を見つける

◆本時のめあて

全員シュート（ゴール）を目指して、ゲームに取り組もう！

◆本時の流れ

主な学習活動・内容	指導上の留意点★・評価規準◎など
1. 学習のめあてを確認する。5分 （全員がシュートを打つ（ゴールを決める））	★ 前時のAIふりかえりシートを活用して、本時の目標を明確にする。

令和7年度
AI活用による英語教育
強化事業 へ発展！

ゲームをしないチームは留守番ゲームを
担当

4. チームで話し合う。5分
5. ミニゲーム2（4分）12分



対話型AIカードの活用例

全員がシュートを打つ
目標を達成して、チーム
の勝利につなげるための
課題を見つける。



「個」の課題を確認し
、チームの連携方法を探
る

AI活用例

000593-001 A

良かった点と改善点を教えてほしい。 [会話をやり直す](#)

02/03 16:17

素晴らしい理由ですね。ではまず、この授業でボールを持っているときに、あなたがどんな工夫をしたのか教えてください。例えば、コントロール良くシュートを打ったり、味方が操作しやすいようにパスを送ったりした場面があれば教えてください。

02/03 16:17

人が動きにくい場所にパスが出せた。

02/03 16:18

素晴らしいですね！味方が操作しやすいように人が動きにくい場所にパスを出せたことは、次のプレーをスムーズに進めるためにとても重要なことです。

[振り返りを終える](#)

タップして返信をかく 0文字

[画像 > 文字](#) [📎](#) [🗑️](#) [🔊](#) [🔇](#) [🗣️](#) [➡️](#)



GIGA じちゅ〜

Next Stage へ



■東京学芸大学と四国中央市教育委員会の連携協定締結 (2025年2月21日)



大学との共同研究本格化へ



GIGA じちゅ〜

Next Stage へ



■民間企業からのご寄付 ICT関連に活用を目的に 200万円の寄付



推進

GIGA じゅ〜 もっと楽しく。。。

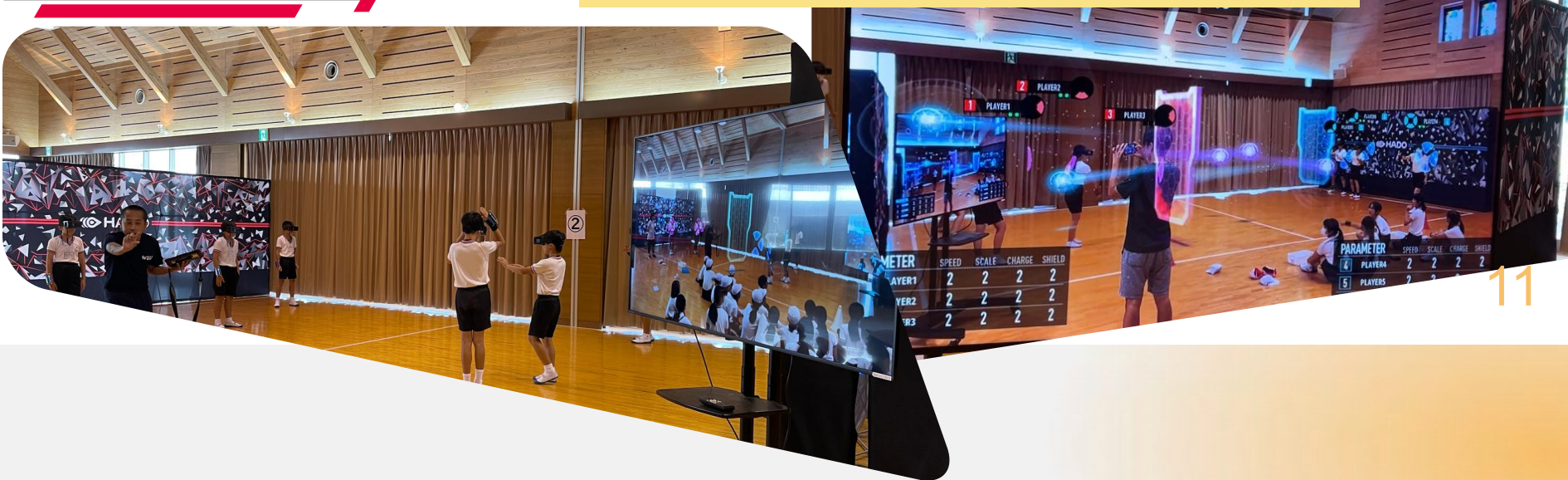
義務教育段階で初のAR/VR教材の常設



スポーツ×教育（協働的な学び・深い学び）×ICTの両立
「HADO」の導入

世界初！

運動能力や性別にとらわれない新しいスポーツを
実現し、インクルーシブな体育のモデルを確立

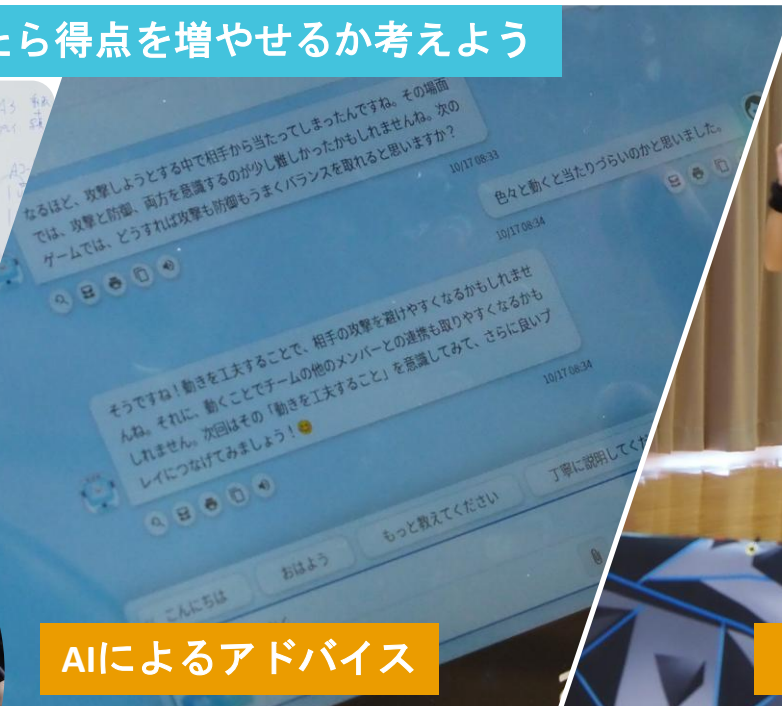




GIGA じゅ〜 もっと楽しく。。。

■HADOを活用した授業

めあて：どうやって得点を増やせるか考えよう



AIによるアドバイス



3人対3人で対戦

推進

GIGA じちゅ〜 もっと楽しく。。。

■HADOを活用した授業



GIGA しこちゅ〜

Next Stage へ





四国中央市
らしく！

すべての子どもたちがその子らしさを発揮しながら
変化の激しい未来を生き抜ける「未来の教室」の実現

四国中央市の未来への挑戦！



Google for Education
パートナー自治体

あったかな四国中央市の教育



さあ、わくわくわくしよう！



わたしおりなす 四国中央

【若者移住促進部門】

兵庫県姫路市

移住促進のアナログ×デジタルのハイブリッド
型シティプロモーション

政策局ひめじ創生戦略室

金治 諒子様

住み続けたいひめじプロジェクト

～アナログ×デジタルのハイブリッド型シティプロモーション～

令和 7 年10月22日

姫路市ひめじ創生戦略室

▶ 目指す姿

将来にわたって、安定した市民生活を維持するためには、**急激な人口減少を避けるとともに、世代間のバランスが取れた、安定した人口構造を実現**することが重要である。

姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」において、「2060年の定住人口 約47万人」を長期的に目指しており、2030年時点の推計値である51.8万人を目指す定住人口と定め、その実現に向けて取り組んでいる。

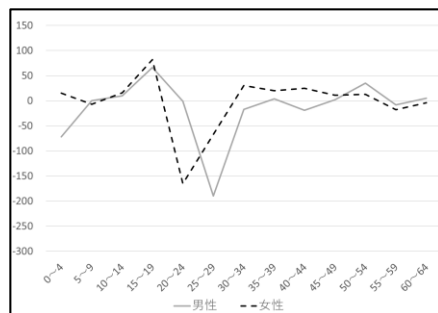
▶ 課題

本市では、若い世代の東京圏・大阪府への転出超過が続いているが、**若い世代に地域の魅力等が十分に伝わっていない**ことが原因の一つであると認識している。

■ 20歳から39歳の転入・転出者数（令和4年10月から令和5年9月）

転入者数	9,441人
転出者数	9,827人

転出超過 386人



▶ 解決の方向性

➤ ブランディング（令和6年度）

市民参画により姫路市の魅力を明確化し
ブランドメッセージ&ロゴを作成

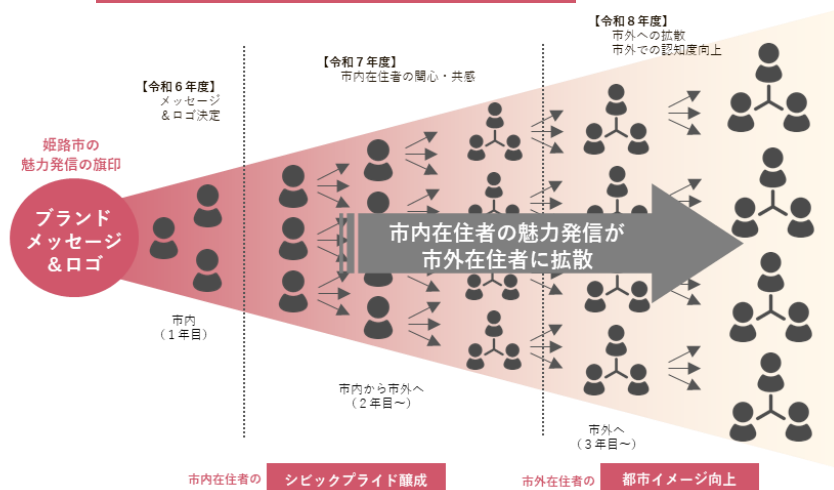
➤ プロモーション（令和7年度以降）

➤ ブランドメッセージ&ロゴを旗印とした魅力発信

【アナログ×デジタル】
ハイブリッド型
モデル



市民による魅力発信により
若い世代の移住・定住を促進



若い世代の移住・定住を促進する必要性

▶ 行政の課題とDXの必要性

■ 背景と課題

・人口減少の進行

16歳から64歳の生産年齢人口について、2050年には2023年比で約3割減少すると予測されている。

・職員数の減少

令和6年4月1日時点で市職員は4,018名であるが、人口減少に伴い職員数も減少が見込まれる。

・財政の逼迫

令和6年度一般会計予算は2,361億円であるが、今後の税収減少が懸念されている。



■ DXの必要性

- ・業務効率化：限られた職員数で多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、効率化が不可欠である。
- ・市民サービスの維持・向上：職員数が減少しても質の高いサービスを提供する体制の構築が求められている。
- ・持続可能な財政運営：コスト削減を図り、税収が減少しても持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

➡ デジタル技術を活用した業務工程の削減による効率化

▶ 人口減少を見据えたシティプロモーション事業を設計

従来の事業設計	今回の事業設計	
ロジックモデルの策定なし	ロジックモデルの仮説と評価指標を策定	デジタル
対面での市民ワークショップを実施	対面での市民ワークショップを実施 ※市民の共感形成に重要な工程であるためデジタル化せず	アナログ
市民ワークショップの意見分析方法が不明確	市民意見の分析に生成AIを活用	デジタル
アンケート調査非実施	デジタル媒体を活用したアンケート調査を実施 ロジックモデルの仮説を裏付け	デジタル
ブランドメッセージの市民投票を紙媒体＋デジタル媒体で実施 投票終了後約1か月後に結果発表	デジタル媒体に限定した投票を実施 投票終了後即集計し、翌週に結果発表	デジタル
自治体のみが投票をPR	デジタル媒体を活用し、ワークショップ参加者等市民の力で投票をPR（SNSにて市民の「応援」を可視化）	デジタル
ロジックモデルと評価指標が非策定であり、PDCAサイクルが非構築（事業見直しが不確実）	ロジックモデルを実証、PDCAサイクルを構築	デジタル

➡ アナログとデジタルを融合した市民行動の変容

【アナログ×デジタル】
ハイブリッド型
モデル

▶ 対面でのワークショップを実施、 そのアウトプット（計2,848件）について、生成AIを活用し分析を実施

■ 「発散」アウトプットを分類

観光 【1226】	文化 【627】	生活 【848】	子育て 【556】	産業 【545】	地域活動 【643】
姫路城周辺観光	播州弁	交通アクセス	子育て支援	地場産業	地域コミュニティ
好古園・庭園	祭り文化	生活利便性	教育環境	企業誘致	市民活動
映画ロケ地	歴史的建造物	自然環境	医療施設	雇用創出	国際交流



■ 「収束」アウトプットを分類

イノベーション
(発展と成長)

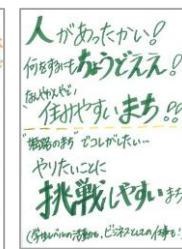
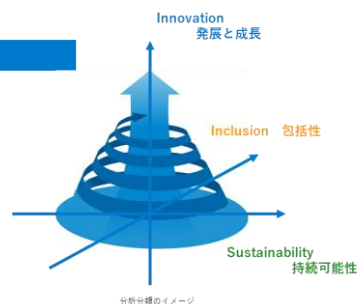
442 Claims

インクルージョン
(包括性)

223 Claims

サステナビリティ
(持続可能性)

114 Claims



➡ 生成AIの活用により、市民の納得感と業務工程の削減を両立

▶ 対面でのワークショップ参加前後で参加者の居住推奨意欲が **35%** 向上

調査項目	第1回(前)	第5回(後)	向上率
1. 今の姫路市は住みやすいと思う	6.79	8.24	21%
2. これからも姫路市に住み続けたい	7.07	8.82	25%
3. 姫路市外の方に姫路市での居住を勧めたい	6.43	8.68	35%
4. 私は、姫路市をより良くする活動に参加したい	8.30	9.78	18%
5. 私は、姫路市をより良くする活動を行ってくれている人に感謝している	9.55	9.92	4%



【調査内容】

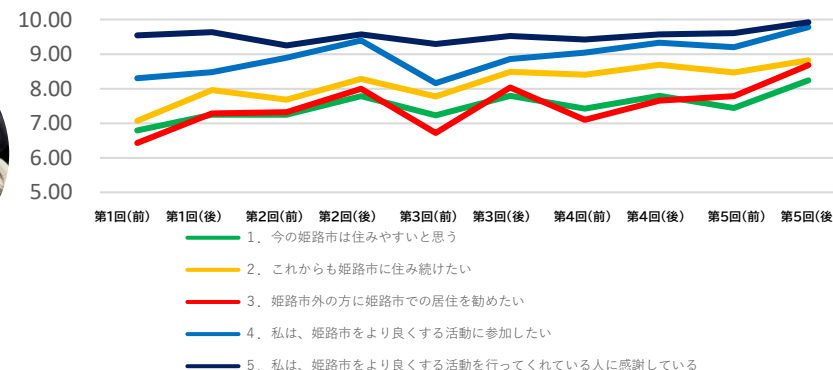
ひめじ大会議の来場者に対して、
ワークショップの参加前後でアンケート調査を実施
10：とてもそう思う～0：まったくそう思わない
(11段階調査)

【調査結果】

- すべての回において、参加前より参加後のほうが、**すべての意欲が向上した**
- すべての回において、「姫路市外の方に姫路市での居住を勧めたい」という意欲が最も向上率が高かった



ワークショップ アンケート調査結果



プロジェクトの成果やインパクト



住むほどに
好きが深まる
姫のまち

▶ “熱意に火がついた”市民有志が**自主的に**投票促進**イベント開催**、**SNS**にて拡散



大盛況！
用意していた協賛品
ほぼなくなった！

寒い中団結して
やりきった！



日時：令和7年2月8日（土）
人員：約35名のボランティアスタッフ
協賛企業等：39社

➡ **チラシ等のアナログ媒体** × **SNS等のデジタル媒体**により
市民の行動変容とスピーディーな拡散を実現



住むほどに
好きが深まる
姫のまち



“人”がまじわる
“旅”がはじまる

投票総数
22,425票

▶ デジタル技術活用により業務を効率化し **職員 2 名** で実施、ロジックモデルを実証

■ 人的資源の有効活用

- ・本プロジェクトの**担当職員は 2 名**
- ・プロジェクト実施前にロジックモデルの仮説を策定
- ・シビックプライド醸成のため重要な工程である対面でのワークショップ等に注力し、**その他の事務を効率化**

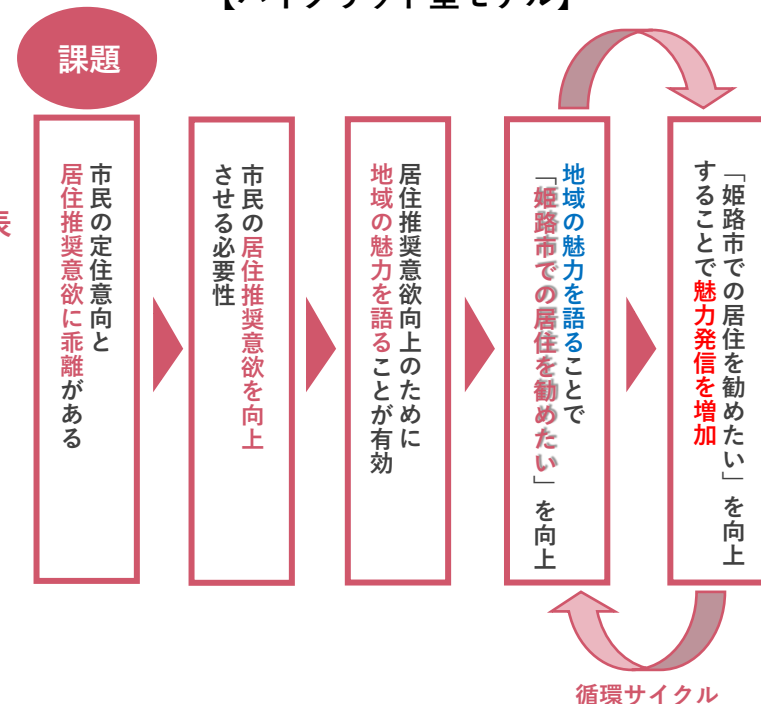
■ 業務の迅速化

- ・市民投票をデジタル媒体に限定、投票終了後**即集計、翌週結果発表**
- ・市民意見の分析を効率化
生成AIを活用しなかった場合、意見のデータ入力、分類、統計分析等で約160時間を要し、職員 2 名で行うと、約20日必要であったと推測された。

■ 成果

- ・市民ワークショップ等に**延べ409名参加**、2,848件アウトプット
- ・参加者の**居住推奨意欲が35%向上**
- ・市民投票において、**22,425票獲得**
- ・市民による自主的なSNS発信、投票促進イベントの開催など、**確実な行動変容**につなげた

【ハイブリッド型モデル】



▶ **限られた資源で実現できるシティプロモーションモデルを実証**

限られた資源で市民参画を実現する アナログ×デジタルの ハイブリッド型シティプロモーション

- ・ 市民の“心を動かす部分”共感形成はアナログで、集計・分析作業などの“手間の部分”の効率化はデジタルで、と役割分担したハイブリッド型の市民参画プロセスが最大の特長
- ・ 市民の着実な行動変容につなげる、再現性と汎用性の高い、人口減少時代の「循環型シティプロモーションモデル」



【先進的なSDGs部門】

徳島県徳島市

公民連携で進める地方創生SDGsモデル事業

企画政策部 SDGs推進室

係長 湯浅 祐輔様



SDGs 未来都市
徳島市

SDGs未来都市・徳島市の取組について

R7.10.22

徳島市 企画政策部 SDGs推進室



人口	242,923人
面積	191.52km ²



選定年月日

令和4年5月20日

提案名

SDGsでまちの未来を創ろう！
持続可能なわくわくするまち・
とくしまの実現

SDGs未来都市選定証

徳島県徳島市

貴市の提案は、我が国におけるSDGs
(持続可能な開発目標)の達成に貢献する優
れたものと認められますので、SDGsの達
成に向けた今後の取組を奨励し、ここに貴市
がSDGs未来都市であることを証します

令和4年5月20日

内閣総理大臣

岸田文雄



ひょうたん島周遊船の電動化に向けた実証運航



ヤマハ発動機株式会社が開発した電動推進機「HARMO」を搭載する電動船を用いた実証運航を行い、ひょうたん島周遊船の電動化につなげる。



徳島市では、「徳島市SDGs未来都市計画」に位置付けた取組みのひとつとして、ヤマハ発動機が開発した次世代操船システム「HARMO」を搭載した電動船を活用し、実証運航を実施します。

通常運航	貸切運航	企画運航
新町川を守る会が運航するひょうたん島クルーズのひとつとして通常運航します。 日曜や祭日は従来のクルーズと同じですが、コースは1日代や半日代の設定となります。 【乗船料】 400円（小学生以下は半額） 【所要時間】 約30分 【発着場所】 新町川水郷公園ポートハウス 【利用申込】 不要 お問い合わせ 090-3783-2084（新町川を守る会）	会社や団体の研修や友人など、特定グループでの貸切運航にご利用いただけます。 所定コースは自由設計、船内への飲食の持ち込みも可能です。 【乗船料】 10,000円/船（乗客10名まで） 【利用時間】 10名まで（船員2名） 【発着場所】 応相談 【利用申込】 5日前までに事前申込 お問い合わせ 090-3783-2084（新町川を守る会）	観音ツアーズやカフェクルーズなど、一般客も参加する企画運航にご利用いただけます。 徳島市に申請を行い、承認を受けた企画については利用料を無料とします。 【乗船料】 無料（市市の承認が必要） 【利用時間】 2時間以内 【主催団体】 旅行代理店、ホテルなど 【申込期間】 運航日の2週間前まで お問い合わせ 088-621-5569（徳島市SDGs推進室）

徳島市企画政策部 SDGs推進室
徳島市幸町2-5（市役所8階） TEL 088-621-5569
Co×Lab Tokushima
詳しくはこちら

水都徳島の
新たな体験

環境負荷の
低い運航

持続可能なひょうたん島周遊船



喜多機械産業(株)と連携し、リユース太陽光パネルを
徳島市ライフル射撃場に設置して性能や信頼性の検証を行う。

徳島市 × 喜多機械産業株式会社

リユース太陽光パネルを使用した発電設備の実証実験

自治体×民間企業 リユース実証実験

本実証実験は、徳島市と喜多機械産業株式会社が2023年に締結した包括連携協定の一環として行うものです。
徳島市の公共施設において、リユース太陽光パネル（以下、リユースパネル）を使用した発電設備を設置・運用し、今後発生が見込まれる
使用済太陽光パネルの大量廃棄等に対し、リユースパネル活用時の発電データの収集、CO2排出量など環境負荷低減効果の評価を通し
て、リユースパネルの性能や信頼性を確認することを目的とした検証を行います。

実証実験の期間

令和6年4月～令和7年3月

設備の設置場所

徳島市ライフル射撃場
施設屋根

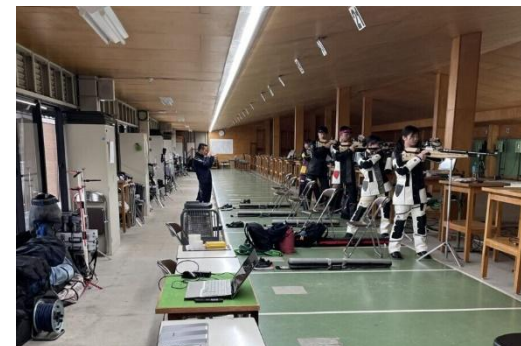
実施業務

徳島市・
徳島県ライフル射撃連盟
設置場所の提供
発電状況の確認
見学等の受け入れ

喜多機械産業株式会社
設備の提供・設置
メンテナンスの実施

設置する設備

・リユース太陽光パネル	最大出力合計	8.0kW(新品時)
・パワーコンディショナ	容量	5.5kW
・電力モニター		





HARMO艇



リユース
太陽光パネル



ペロブスカイト
などの新技術



カーボンニュートラルな運航体制の構築

徳島市SDGs公民連携プラットフォーム
Co×Lab Tokushima

Topics
新着情報

About
公民連携とは

Project
プロジェクト

連携を相談する



<https://colab-tokushima.com/>



ご清聴ありがとうございました。



【ウェルビーイング部門】

福井県高浜町

地域事業者活性化のための
一次産業ワーケーション

総合政策課

主査 野村 労様



私たちのVISION

自然と人を
未来と日本を
情熱と行動を
つなぐ

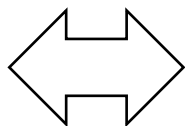
6地域で
“自律”人材を育成する
ウェルビーイングな体験



一般社団法人日本ウェルビーイング
推進協議会 (PCW)

代表理事
島田由香

連携



福井県大飯郡 高浜町役場



全国6自治体とも広域連携

『海業』をテーマとした域内域外官民連携



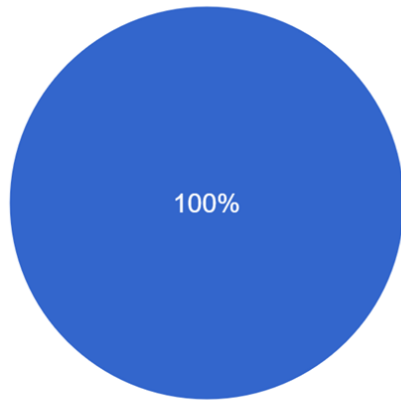
3泊4日～6泊7日 貢献作業・対話／自己変容・気づき・つながり

生産者・域内企業・地域商社×都市部企業（関係人口）
×ウェルビーイング推進協議会・自治体（中間支援）



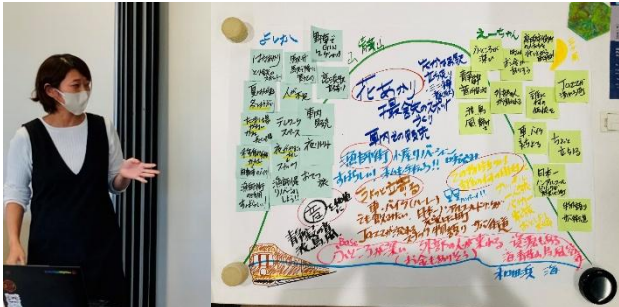
取り組み成果 次々と実現していくプロジェクト

地域に対して、
「関わりたい」気持ちが高まりましたか？



- はい
- いいえ
- どちらでもない

地域活性アイデア
R5 : 10 R6 : 11

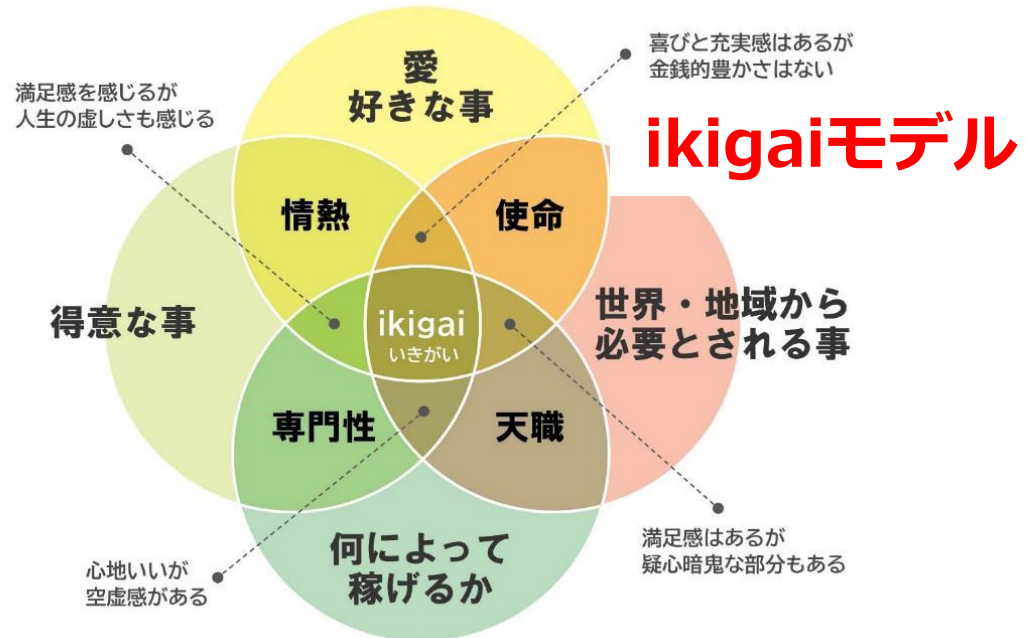


一期生・TUNAGUコーディネーターが高浜町で
「よそから企画チーム」を結成



商品企画
販路開拓
フォトライター
サイクルツアー etc

一期生・TUNAGUコーディネーターを伴奏支援者とした
「地域商社3.0」の種火おこし事業が、
中小企業庁のローカル・ゼブラ企業に



写真撮影

閉会挨拶

一般社団法人公民連携推進機構

専務理事

池田 文夫